

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年3月30日

【事業年度】 第167期(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第165期	第166期	第167期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月	2015年12月
売上高 (百万円)		4,177,278	4,642,390	4,513,955
収益 (百万円)		659,772	728,626	706,469
売上総利益 (百万円)		614,654	676,925	669,489
営業利益 (百万円)		107,283	132,305	107,265
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		66,507	79,846	72,653
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		234,392	200,471	42,077
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	562,562	901,012	1,080,364	1,068,216
資産合計 (百万円)	2,264,415	2,685,933	3,159,534	3,066,075
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,257.94	3,124.53	3,746.56	3,746.30
基本的1株当たり当期利益 (円)		241.49	276.89	254.05
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		241.43	276.84	254.03
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.8	33.5	34.2	34.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)		9.1	8.1	6.8
株価収益率 (倍)		16.2	18.6	26.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		91,986	112,388	69,554
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		311,248	25,610	61,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		217,536	8,391	95,666
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	234,475	253,354	365,379	263,322
従業員数 (名)	37,450	39,427	43,583	47,324

- (注) 1 当社は、第166期から国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
3 収益には消費税等は含まれておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 2015年6月26日開催の第166期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第167期は2015年4月1日から2015年12月31日の9ヶ月間となっております。

回次	日本基準			
	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月
売上高 (百万円)	1,893,055	1,941,223	2,309,359	2,419,278
経常利益 (百万円)	62,843	59,027	82,538	82,578
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,573	36,336	38,800	45,818
包括利益 (百万円)	55,344	59,605	204,694	170,925
純資産額 (百万円)	556,889	608,637	908,495	1,057,513
総資産額 (百万円)	1,201,894	2,205,569	2,638,319	3,075,028
1株当たり純資産額 (円)	2,152.46	2,345.97	3,062.48	3,558.55
1株当たり当期純利益 (円)	118.69	145.84	140.89	158.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	114.81	145.68	140.82	158.84
自己資本比率 (%)	44.6	26.5	33.5	33.4
自己資本利益率 (%)	5.7	6.5	5.3	4.8
株価収益率 (倍)	22.2	19.1	27.8	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,397	83,295	97,540	114,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,941	51,236	318,087	28,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,331	5,349	226,526	12,197
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	175,956	207,578	227,128	340,678
従業員数 (名)	21,649	37,450	39,427	43,583

- (注) 1 第166期の日本基準に基づく諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度から、「当期純利益」を「親会社株式に帰属する当期純利益」としております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2015年12月
売上高 (百万円)	1,404,663	1,412,376	1,515,062	1,535,105	1,156,186
経常利益 (百万円)	40,654	39,091	69,667	76,458	63,826
当期純利益 (百万円)	42,212	28,189	46,953	63,950	53,565
資本金 (百万円)	58,967	58,967	74,609	74,609	74,609
発行済株式総数 (株)	278,184,000	278,184,000	288,410,000	288,410,000	288,410,000
純資産額 (百万円)	463,098	492,505	651,629	776,574	790,255
総資産額 (百万円)	1,065,664	1,409,387	1,482,661	1,649,418	1,613,950
1株当たり純資産額 (円)	1,858.70	1,976.75	2,259.72	2,692.89	2,771.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	31.00 (15.00)	32.00 (16.00)	33.00 (16.00)	55.00 (20.00)	75.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	169.42	113.14	170.49	221.77	187.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	34.9	44.0	47.1	49.0
自己資本利益率 (%)	9.6	5.9	8.2	9.0	6.8
株価収益率 (倍)	15.6	24.7	23.0	23.2	35.7
配当性向 (%)	18.3	28.3	19.4	24.8	40.0
従業員数 (名)	7,494	7,515	7,425	7,348	7,261

- (注) 1 提出会社の財務諸表は日本基準に基づいて作成しております。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 2012年3月期、2013年3月期および2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 2015年3月期および2015年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 2015年6月26日開催の第166期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第167期は2015年4月1日から2015年12月31日の9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

- 1901年7月1日 光永星郎は資本金10万円をもって日本広告株式会社を設立いたしました。
なお、同年11月電報通信社を設立し通信社としての業務を開始いたしました。
- 1906年12月27日 株式会社日本電報通信社を設立し、同時に、旧電報通信社の事務を継承いたしました。
- 1907年8月1日 株式会社日本電報通信社に日本広告株式会社を合併し、同時に、資本金を26万円といたしました。
- 1936年6月1日 通信統制による社団法人同盟通信社の設立に伴い、当社通信部はこれに合併され、当社は同盟通信社の前身である聯合通信社の広告部を吸収し、同時に、資本金を200万円に増資し、広告取扱いを主な業務とするに至りました。
- 1955年7月1日 商号を株式会社電通に変更いたしました。
- 1967年7月1日 東京都中央区築地一丁目11番10号に本店を移転いたしました。
- 1973年10月1日 資本金を11億5,200万円に増資いたしました。
- 1975年12月11日 株式会社電通国際情報サービス(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 1984年12月1日 資本金を23億400万円に増資いたしました。
- 1991年10月1日 資本金を46億800万円に増資いたしました。
- 1994年12月14日 地域電通(株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州、株式会社電通北海道〔いずれも現・連結子会社〕、株式会社電通東北〔2003年7月1日付で株式会社電通東日本との合併により消滅〕)を設立いたしました。
- 1995年7月1日 電通恒産株式会社と他の子会社2社を合併し、株式会社電通恒産サービス(現・連結子会社、2010年7月1日付で株式会社電通ワークスに社名変更)を発足させました。
- 1996年4月1日 株式会社電通アクティス(東京)と他の子会社3社を合併し、株式会社電通テック(現・連結子会社)を発足させました。
- 1997年9月1日 資本金を55億2,960万円に増資いたしました。
- 1997年11月28日 資本金を549億2,960万円に増資いたしました。
- 2000年11月30日 株式会社電通国際情報サービスが東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
- 2001年11月30日 東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
資本金を589億6,710万円に増資いたしました。
- 2002年11月6日 東京都港区東新橋一丁目8番1号に本店を移転いたしました。
- 2004年5月20日 当社普通株式の分割(1:2)を行いました。
- 2009年1月4日 株券の電子化に伴い、当社普通株式の分割(1:100)を行いました。
- 2010年1月5日 株式会社電通ドットコムを社名変更し、デジタル関連事業を統括する事業統括会社株式会社電通デジタル・ホールディングスとして事業を開始いたしました。
- 2013年3月26日 英国法上の買収手続きであるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国のAegis Group plc(現・連結子会社、同日付でDentsu Aegis Network Ltd.に商号変更)の全発行済株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。
- 2013年7月29日 資本金を712億470万円に増資いたしました。
- 2013年8月27日 資本金を746億981万円に増資いたしました。
- 2016年3月30日 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っております。

事業内容および当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<国内事業>

(広告業)

主に国内のすべての広告、マーケティングサービス、およびコンテンツ・ビジネスを主な業務としております。

なお、主な企業は以下の通りです。

(株)電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道、(株)電通名鉄コミュニケーションズ、(株)ザ・ゴール、(株)電通アドギア、電通ヤング・アンド・ルビカム(株)、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)DAサーチ&リンク、カラ・ジャパン(株)、(株)電通テック

(情報サービス業)

(株)電通国際情報サービスは、情報システムに関するコンサルティング・開発・運用、各種ソフトウェアプロダクトの販売・総合ネットワークサービス等を行っております。

(その他の事業)

(株)電通ワークスはビルの賃貸管理、不動産の売買・仲介、損保代理業等の業務を行っております。

<海外事業>

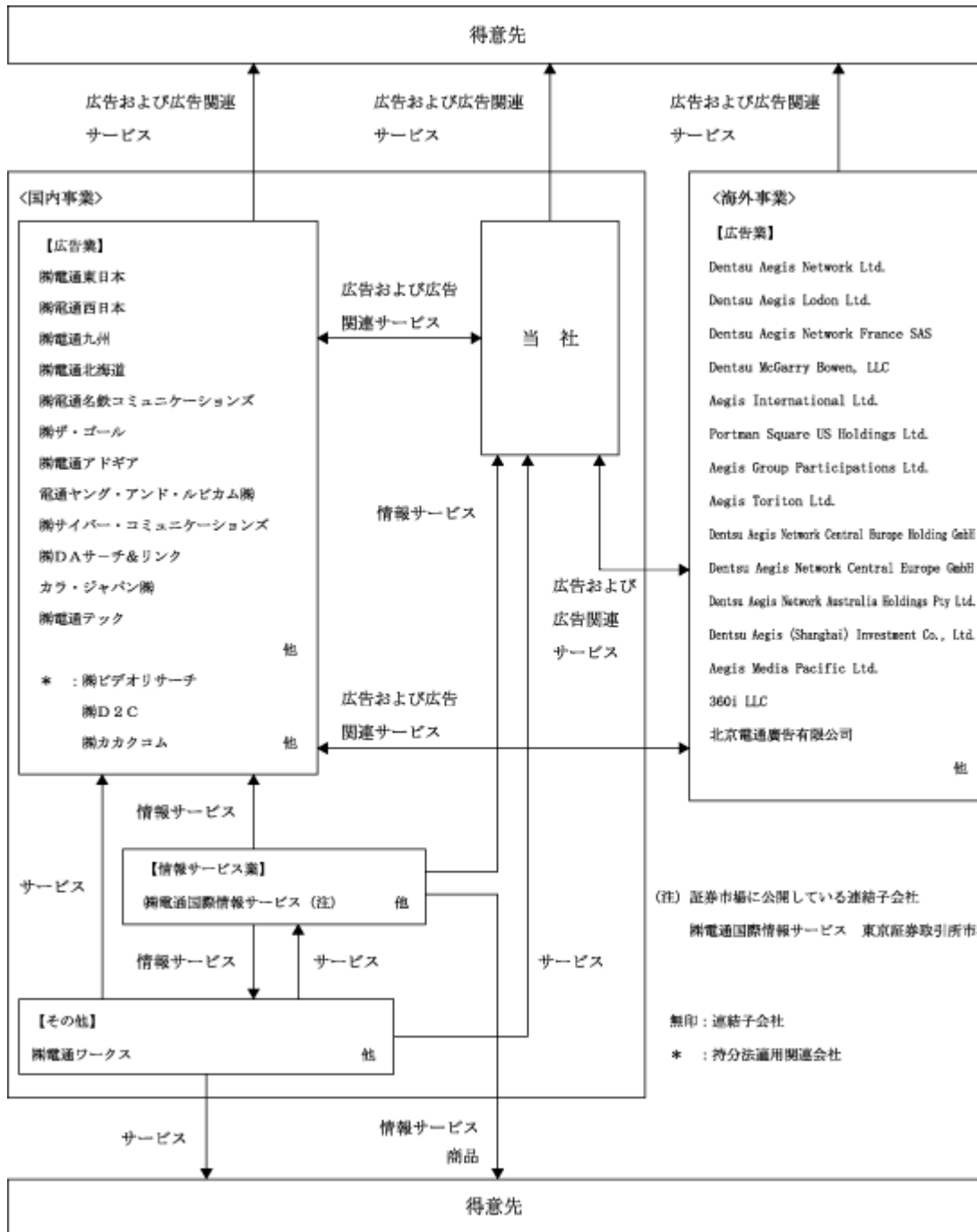
(広告業)

主に海外のすべての広告、マーケティングサービスを主な業務としております。

なお、主な企業は以下の通りです。

Dentsu Aegis Network Ltd.、Dentsu Aegis London Ltd.、Dentsu Aegis Network France SAS、Dentsu McGarry Bowen,LLC、Aegis International Ltd.、Portman Square US Holdings Ltd.、Aegis Group Participations Ltd.、Aegis Toriton Ltd.、Dentsu Aegis Network Central Europe Holding GmbH、Dentsu Aegis Network Central Europe GmbH、Dentsu Aegis Network Australia Holdings Pty Ltd.、Dentsu Aegis (Shanghai) Investment Co.,Ltd.、Aegis Media Pacific Ltd.、360i LLC、北京電通廣告有限公司

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱電通東日本	東京都港区	450	国内事業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任
㈱電通西日本	大阪市北区	300	国内事業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任
㈱電通九州	福岡市中央区	400	国内事業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任
㈱電通北海道	札幌市中央区	300	国内事業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任
㈱電通名鉄コミュニケーショ ンズ(注)3	名古屋市中央区	96	国内事業	50.0		広告取引、役員の兼任
㈱ザ・ゴール	東京都中央区	30	国内事業	100.0		広告取引、役員の兼任
㈱電通アドギア	東京都中央区	20	国内事業	66.7		広告取引、役員の兼任
電通ヤング・アンド・ ルピカム㈱	東京都港区	125	国内事業	51.0		広告取引、役員の兼任
㈱サイバー・コミュニケー ションズ	東京都中央区	490	国内事業	100.0 (100.0)		広告取引、役員の兼任
㈱DAサ・チ&リンク	東京都中央区	400	国内事業	55.0 (55.0)		広告取引、役員の兼任
カラ・ジャパン㈱	東京都中央区	10	国内事業	100.0 (100.0)		広告取引、役員の兼任
㈱電通テック	東京都千代田区	2,650	国内事業	100.0		制作業務の委託、役員の兼 任
㈱電通国際情報サービス (注)5,6	東京都港区	8,180	国内事業	61.8 (0.0)		情報処理サービスの委託 役員の兼任
㈱電通ワークス	東京都中央区	2,370	国内事業	100.0		ビルの賃貸・管理、不動産売買・ 仲介、損保代理、役員の兼任
Dentsu Aegis Network Ltd. (注)6	英国 ロンドン	GBP 78百万	海外事業	100.0		持株会社、債務保証 役員の兼任
Dentsu Aegis London Ltd.	英国 ロンドン	GBP 1百万	海外事業	100.0 (100.0)		広告取引
Dentsu Aegis Network France SAS(注)6	フランス パリ	GBP 219百万	海外事業	100.0 (100.0)		広告取引
Dentsu McGarry Bowen, LLC (注)6	アメリカ合衆国 ニューヨーク	GBP 181百万	海外事業	100.0 (100.0)		広告取引
Aegis International Ltd. (注)6	英国 ロンドン	GBP 212百万	海外事業	100.0 (100.0)		持株会社
Portman Square US Holdings Ltd.(注)6	英国 ロンドン	GBP 301百万	海外事業	100.0 (100.0)		持株会社
Aegis Group Participations Ltd.(注)6	英国 ロンドン	GBP 336百万	海外事業	100.0 (100.0)		持株会社
Aegis Toriton Ltd.	英国 ロンドン	GBP 0百万	海外事業	100.0 (100.0)		持株会社、債務保証
Dentsu Aegis Network Central Europe Holding GmbH	ドイツ連邦共和国 ヴィースバーデン	GBP 0百万	海外事業	100.0 (100.0)		持株会社
Dentsu Aegis Network Central Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 ヴィースバーデン	GBP 1百万	海外事業	100.0 (100.0)		持株会社
Dentsu Aegis Network Australia Holdings Pty Ltd.(注)6	オーストラリア シドニー	GBP 160百万	海外事業	100.0 (100.0)		広告取引
Dentsu Aegis (Shanghai) Investment Co., Ltd.	中国 上海	GBP 20百万	海外事業	100.0 (100.0)		広告取引
Aegis Media Pacific Ltd.	英国 ロンドン	GBP 0百万	海外事業	100.0 (100.0)		持株会社
360i LLC(注)6	アメリカ合衆国 アトランタ	GBP 116百万	海外事業	100.0 (100.0)		広告取引
北京電通廣告有限公司	中国 北京	GBP 1百万	海外事業	70.0		広告取引
その他731社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用関連会社) ㈱ビデオリサーチ	東京都千代田区	220	国内事業	34.2		視聴率調査等の委託
㈱D 2 C	東京都港区	3,480	国内事業	46.0 (10.0)		広告取引、役員の兼任
㈱カカコム (注) 4, 5	東京都渋谷区	915	国内事業	16.0		広告取引、役員の兼任
その他55社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合で内数であります。
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 持分は、100分の20未満であります。事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができるため関連会社としております。
5 有価証券報告書提出会社であります。
6 特定子会社であります。
7 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2015年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	16,865
海外事業	30,459
合計	47,324

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2015年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,261	39.5	13.3	12,288,322

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	7,261

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与(当事業年度は決算期変更により9ヶ月間となっておりますが、2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月間の金額を記載しております。)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、電通労働組合と称し、全国広告関連労働組合協議会に属し、組合員数3,435人であります。

また、一部の連結子会社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は計2,754人であります。

なお、労使関係は円滑で特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

決算日の変更について

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）から、当社および決算日が12月31日以外の子会社は、当社グループの海外連結子会社と決算期を統一することにより、内外一体となった決算・管理体制の効率化および強化を図るため、決算日を12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当社は連結決算日を従来の3月31日から12月31日に変更しており、当期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間を対象期間としております。

また、当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd.（以下「電通イージス・ネットワーク社」）およびその管轄会社（以下「電通イージス・ネットワーク」）の決算日は、従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月間を当期に連結しております。したがって、財務報告ベースでの連結業績の対前期増減率は記載しておりません。

なお、当社グループの会計期間を前期・当期ともに1月から12月までの12ヶ月間と仮定した場合の暦年ベースにおける損益の状況を参考として記載しております。

事業全体の概況

2015年度の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、堅調な企業業績に支えられ景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、個人消費はやや力強さに欠ける状態が続きました。一方、世界的には、欧州における財政問題と政情不安、米国の金融政策正常化に向けた動きならびに中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化により先行き不透明な状況が続いています。

当社の海外子会社でメディア・コミュニケーション・エージェンシーであるCarat（カラ）が2015年9月に発表した2015年（暦年）の世界の広告費成長率は前年比4.0%増、地域別では、日本が同1.4%増、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が同1.9%増、米州（以下「Americas」）が同5.0%増、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同5.2%増となっています。

こうした環境下、当社グループの国内事業の当期（2015年4月1日～2015年12月31日）の業績は、第15回IAAF世界陸上競技選手権北京大会、第44回東京モーターショー2015や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスなどの貢献もあり、売上総利益が前年同期に比べ6.7%増加しました。また、海外事業の当期（2015年1月1日～2015年12月31日）の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、9.4%増と引き続き高い伸びとなりました。地域別に見ても、EMEA（12.2%増）、Americas（4.9%増）、APAC（11.4%増）となりました。

この結果、当期（国内事業は2015年4月1日～2015年12月31日、海外事業は2015年1月1日～2015年12月31日）の収益は7,064億69百万円、売上総利益は6,694億89百万円、調整後営業利益は1,333億28百万円、営業利益は1,072億65百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は726億53百万円となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a . 国内事業（2015年4月1日～2015年12月31日）

国内事業の売上総利益は2,557億46百万円（前年同期比6.7%増）、調整後営業利益は632億93百万円（同21.7%増）となりました。

b . 海外事業（2015年1月1日～2015年12月31日）

海外事業の売上総利益は4,140億66百万円（前連結会計年度比20.6%増）、調整後営業利益は701億56百万円（同33.3%増）となりました。

当社単体の業績（日本基準。2015年4月1日～2015年12月31日）は、売上高は1兆1,561億86百万円（前年同期比2.2%増）、売上総利益は1,653億68百万円（同2.1%増）、営業利益は396億37百万円（同10.3%増）、経常利益は638億26百万円（同11.1%増）、当期純利益は535億65百万円（同5.4%減）となりました。

なお、2015年暦年ベースの業績は以下のとおりです。

連結業績では、収益は8,185億66百万円（前年同期比12.8%増）、売上総利益は7,619億96百万円（同12.6%増）、調整後営業利益は1,604億38百万円（同20.3%増）、営業利益は1,282億12百万円（同6.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は830億90百万円（同2.1%増）となりました。

単体業績では、売上高は1兆5,601億36百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益は2,266億22百万円（同0.7%増）、営業利益は561億33百万円（同3.9%増）、経常利益は828億26百万円（同6.9%増）、当期純利益は609億3百万円（同8.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,633億22百万円（前連結会計年度末3,653億79百万円）となりました。投資活動および財務活動による支出が、営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,020億57百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、695億54百万円（前連結会計年度1,123億88百万円の収入）となりました。主に税引前利益の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、612億3百万円（前連結会計年度256億10百万円の支出）となりました。主に子会社の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、956億66百万円（前連結会計年度83億91百万円の収入）となりました。主に長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出および配当金の支払によるものです。

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却)

日本基準の下ではのれんをその効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたり規則的に償却しておりますが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が前連結会計年度は31,864百万円減少、当連結会計年度は34,181百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度におけるセグメントの販売実績（売上高）は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 / 前連結会計年度比 (%)
国内事業	1,367,334	104.2
海外事業	3,146,621	110.1
計	4,513,955	108.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であり、IFRSに準拠した開示ではありません。
3 国内事業は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間の金額および前年同期比、海外事業は2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月間の金額および前連結会計年度比を記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2013年3月に完了したAegis Group plc（現在の電通イージス・ネットワーク社）の買収により本格的なグローバル・ネットワークへと変貌を遂げました。これを機に、2013年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。

近年、さまざまな技術革新が進展し、消費者の行動様式が様変わりする中、多くの企業において、それぞれのマーケティング活動における個々の施策を有機的に結び付けなければ、十分な成果を上げることが困難になりつつあります。こうした環境下、当社グループは、あらゆる顧客の企業価値向上に貢献する、世界で最も先進的なグローバル・ネットワークへの進化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

2017年度の数値目標を以下のとおり設定しています。

- ・ 売上総利益のオーガニック成長率 3～5%（年平均成長率）
- ・ 売上総利益に占める海外事業構成比 55%以上
- ・ 売上総利益に占めるデジタル領域構成比 35%以上
- ・ 調整後オペレーティング・マージン 20%以上

（注）調整後オペレーティング・マージン＝調整後営業利益÷売上総利益

なお、前期から当社グループの会計基準は従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しております。これに伴い、オペレーティング・マージンについては、従来の「のれん等償却前営業利益」に替えて、「調整後営業利益」をもとに算出することといたしました。数値目標については変更しておりません。

(3) 会社が対処すべき課題と経営戦略

中期経営計画の達成に向けた具体的な課題と取り組みについては、以下のとおりです。

グローバルでのポートフォリオ多極化

当期における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は9.4%と、前期に引き続き競合他社を上回る成果を達成することができました。これにより売上総利益に占める海外事業構成比は、2015年暦年ベースで54%となりました。

この力強い成長の背景には、当社グループにおける海外事業独自のビジネスモデル「One P&L」によって、異なる機能を有する各グループ会社が協力、連携し、一丸となってクライアントのニーズに対応したサービスをワンストップで提供することにより、既存クライアントからのビジネス拡大に加え、新規アカウント獲得が堅調に進んでいることやデジタル・ネットワークが順調に成長していることがあると考えています。

今後も、デジタル領域やスポーツ・コンテンツ・ビジネスでの強みをグローバル展開すると同時に、M&Aの活用によって全世界において競争力を有するグローバル・ネットワークの整備、拡充に努めてまいります。

デジタル領域の進化と拡大

日本におけるデジタル領域の売上総利益は、2015年暦年ベースで前年同期比22.2%増と二桁成長を続けています。

海外においては、当期もさまざまなデジタル領域でのM&Aを実施しました。通年で行ったM&Aのうち、半数近くがデジタル領域におけるものでした。M&Aと内部成長の結果、海外事業のデジタル領域の売上総利益は前期比24.8%増となっています。

これにより、当社グループ全体でのデジタル比率は、2017年度目標の35%以上に向けて、2015年暦年ベースで34%に達しています。

クライアントのマーケティング活動のデジタル・シフトが加速する中、広告業界においてもデジタル領域に対するニーズは、より一層多様化・高度化しています。

- ・ メディア・バイイング領域におけるプログラマティック
- ・ クリエイティブやコンテンツなどデジタル・ソリューション
- ・ ビジネス上の意思決定や消費者とのエンゲージメント戦略に資するデータ・アナリシス

など、エージェンシーの担う役割はますます拡大しつつあるといえ、今後もM&Aを積極的に活用し、ケーパビリティ

とサービス品質の向上に努めてまいります。

ビジネスプロセスの革新と収益性の向上

国内事業、海外事業ともに増収に対する費用増加の抑制など継続的なコストコントロールにより、2015年暦年ベースの連結の調整後オペレーティング・マージンは21.1%と、前年同期比1.4ポイント改善しました。

国内・海外ともにトップラインの成長を図ると同時に、中期経営計画の目標の一つとして定める「調整後オペレーティング・マージン20%以上」の恒常的な実現に向けて、引き続き業務効率の改善とコスト・コントロールに取り組み、グループ全体の収益性を高めてまいります。

コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

当社グループの最大の強みは、日本における強固な事業基盤であることに変わりありません。当期の国内事業は、2014年FIFAワールドカップ ブラジル大会の反動減や個人消費の足踏み状態が懸念される中、プロモーション系やデジタル系の主要子会社の業績が力強く好調に推移し、プラス成長を達成しました。

日本においても消費者の行動様式が様変わりする中、マーケティング活動における個々の施策を有機的に結び付けなければ、十分な成果を上げることが困難になりつつあります。当社グループは、こうした環境変化を踏まえ、グループ全体でマーケティング・インテリジェンス領域を含むデジタル・ソリューションのケーパビリティ高度化や体制強化に取り組んでまいります。

そして、メディア・コンテンツ領域のプレイヤーとの協業を重ね、新たな収益モデルの構築や多様なメディアの価値向上に向けた取り組みを通して、マスメディア・ビジネスにおける競争力を一層強化し、クライアントの成功を多面的に支援する「パートナー」へと進化するべく、より多様な領域において、課題解決力と収益創出力を高めてまいり所存です。

また、当社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のマーケティング専任代理店として、マーケティングプランの策定やスポンサーセールスなどを支援しております。スポンサーセールスについては、当期中に6社のゴールドスポンサー（合計15社）が決定するなど、順調に進んでおり、引き続き、マーケティング専任代理店として、その務めを果たしてまいります。

以上が中期経営計画の概要です。

対処すべき課題としては、これに加えグローバルでのCSR活動の強化にも取り組んでいます。

2015年6月から適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードにも見られるように、当期はESG（環境、社会、ガバナンス）すなわちCSR活動への取り組みが、ステークホルダーから一層求められる機運が高まりました。

こうした状況も踏まえて、当社グループは、2015年12月に「電通グループ中期CSR計画2020」を策定しました。環境保全、コミュニティ、サプライチェーン、責任あるマーケティング・コミュニケーションの4つを重点領域として、2020年をターゲットにした目標を設定しています。

また当社は、国際的なCSRイニシアチブである国連グローバル・コンパクトのネットワーク・ジャパン幹事社の一員として、異業種企業とのネットワークを通じて継続的にグローバルな社会課題の抽出・解決にも努めています。

今後も、コミュニケーション領域のグローバル・リーディンググループにふさわしい活動を強化して、企業価値の向上に取り組んでいく方針です。

個別活動の詳細については、「電通サステナビリティレポート」（<http://www.dentsu.co.jp/csr>）をご覧ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 広告業界全般に関するリスク

景気変動によるリスク

当社グループを含めた広告会社の業績は、市場変化や景気の影響を受けやすい傾向があります。市場変化や景気によって広告支出を増減させる広告主が多いためです。

当社グループは、サービス内容や事業を行う地域の多様化を進めるなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、国内マクロ経済の動向および広告支出額の大きい国内主要産業部門における事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外景気の減速や為替変動等が、国内景気に悪影響を与える場合もあります。

2017年4月には消費税率が8%から10%に引き上げられることが予定されております。かかる消費税引き上げが個人消費を始めとする国内景気に悪影響を与え、当社グループの提供するサービスに対する需要を減少させ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2011年3月に発生した東日本大震災は、サプライチェーンの寸断、電力不足その他の事由により、日本経済に大きな悪影響を与えました。その後、国内の経済および事業環境は改善しましたが、将来において地震その他の大きな自然災害等が再び生じた場合には事業環境に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は2013年3月に、英国の大手広告会社イービス社を買収しました。これにより当社グループの売上総利益に占める海外比率は大幅に増加し、2015年度では54%となりました。この結果、当社グループが事業を行う海外の主要な市場における経済環境や事業環境の悪化が、当社グループ全体の業績にさらに悪影響を与える可能性があります。

技術革新およびメディアの構造変化によるリスク

当社グループの事業は技術革新およびメディアの構造変化による影響を受けています。2015年日本の広告費（当社発行）によれば、インターネット広告費は1996年の調査開始以来、伸長を続けており、マス四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビの4つのマス媒体に掲出される広告費）のうち新聞、雑誌、ラジオの広告費を上回る規模になっております。

当社グループは、インターネット等を活用した広告手法の発達、マス四媒体広告と、インターネット広告の連携による相乗効果をより高め、将来にわたって広告市場全体の拡大に貢献するものと考えます。既に当社グループはマス四媒体広告のみならずインターネット広告においても主導的な地位を占めており、さらなる事業機会の発掘と拡大に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが急速な技術革新とこれに伴うメディアの構造変化に適切に対応できなければ当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

財務目標等の未達リスク

2013年5月17日発表の当社グループの中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」において、当社グループは2017年度までの財務目標等を設定しています。また、その実現に向けて、イービス社の買収により形成された新たなグローバル・ネットワークを強化・拡大することにより、海外事業からの収益割合をさらに増加させていく予定です。しかしながら、これらの計画は、世界の広告費の伸び、外国為替相場および金利ならびに当社グループが事業を行う国々の経済成長率等の様々な前提に基づいて設定されており、かかる前提が実際と異なる場合には、当社グループの設定した財務目標等の実現に至らない可能性があります。また、当社の経営陣が中期経営計画を成功裏に実行できない可能性もあります。

取引慣行等に伴うリスク

当社グループは、国内においては、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。広告主による未払いが増加した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

海外においては、欧米を中心に、広告会社が同一業種に属する複数の広告主を担当しない「一業種一社制」と呼ばれる慣行があります。しかし、わが国では、このような慣行は一般的でなく、当社グループも、同一業種に属する複数の主要企業を顧客としています。仮にわが国の慣行が変化し、それに対する当社グループの対応が適切さを欠いた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合によるリスク

広告会社との競合

当社グループは、国内外において広告会社間における激しい競合にさらされております。

わが国においては国内広告会社間の事業統合や再編、外国広告会社による日本市場への更なる参入は業界構造を変化させ、競争を激化させる可能性があります。将来、顧客獲得をめぐる競合がさらに激しくなった場合、または、外国広告会社の日本市場への参入に伴う業界構造や取引慣行の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外においては、当社グループは、広い地域において事業を運営し、豊富な財務、人材その他の経営資源を有する巨大な外国広告会社や、1またはいくつかの国または地域に特化した小規模な広告会社との間の競合にさらされております。かかる競合において、当社グループが競争力および主要な顧客を維持できない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

隣接業種および新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、総合商社、コンサルティング会社など隣接業種との競合が生じる機会も増加しております。さらにインターネット関係やソーシャル・ネットワーク・メディア関係の事業等においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは、新規事業の開発等において競合する関係にあります。今後、これらの事業領域において当社グループがサービス面またはコスト面で顧客の要求に適切に応えることができない場合、または新規企業の参入により広告の取引慣行が急激に変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 広告主・メディア会社との関係に関するリスク

当社グループは、わが国の主要広告主と取引関係を有しており、これら広告主の大半と長年にわたり安定的な取引関係を維持しております。

また、当社グループは、マスメディア各社の事業運営および営業活動を通じ、社業発展の基礎を作ってまいりました。このような活動により、当社グループは、広告主・メディア会社との間でのニーズ調整と円滑な取引を実現しております。

しかしながら、当社グループが、既存または新規の広告主またはメディア会社に対して、そのニーズに合致したサービスを提供できない場合には、取引関係の終了・解消、受注の減少または取引条件の変更等が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、広告主は、コスト削減の必要から、発注先の広告会社を1社に集中するなどの方法により、効率的な広告サービス提供の要求を強めています。そのため、マスメディア広告取引における収益性が低下する傾向が継続する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内市場における営業基盤の強化に関するリスク

情報処理技術、データベース等の開発に関するリスク

当社グループは、広告主による広告およびマーケティング支出の効果を実証的に検証するための情報処理技術や、データベース等の研究開発に取り組んでおり、これらの活動を通じて潜在的な需要を掘り起こすとともに、国内広告市場における当社グループのシェア拡大を目指しております。しかし、これら研究開発活動の成果が商品化・実用化される時期は未定であり、今後広告主ニーズの変化や、技術的な困難等によって、当社グループの研究開発活動が、予定した成果をあげられない可能性があります。

メディアおよびインターネット広告事業等への投資に関するリスク

当社グループでは、メディア広告市場における地位を強固にするため、マス四媒体、OOHメディア(交通広告・屋外広告等のアウト・オブ・ホームメディア)および衛星メディア(BS放送およびCS放送)などへの投資、ならびにそれに関連するリサーチや事業開発プロジェクトに対する投資を行ってきております。しかし、メディア広告に対する需要が低迷した場合や競争が激化した場合等には、研究開発や事業化に要した投資に応じた収益や予定した成果をあげられない可能性があります。

また、インターネット広告の領域においては、当社グループはクロスメディア型キャンペーン提案(複数のメディアや広告表現を消費者の行動に合わせて効果的に掛け合わせたキャンペーン提案)の積極化はもちろんのこと、運用型広告(膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法)等多様な広告手法や広告主の裾野の広がりに対応すべく、大手専門エージェンシーとのアライアンスや、その他専門会社や技術への積極的な投資を行っています。しかしながら、インターネット広告分野の技術やサービスの急速な進化に対し、当社グループの対応が適切でなかった場合は予定した成果があげられない可能性があります。

プロモーション事業拡大に関するリスク

広告主にとってプロモーション施策の重要性が高まっており、市場も拡大しています。当社グループはこの機会を捉え、店頭マーケティング専門会社、チラシ制作専門会社、ダイレクトビジネス専門会社、顧客アクセス専門会社などを設立し、プロモーション領域における事業拡大を図っています。しかしながら、広告主の需要が拡大しない場合、あるいは当社グループが競合会社に対する競争力を維持できない場合には、計画どおりの事業拡大ができない可能性があります。

(5) コンテンツ事業に関するリスク

当社グループでは、映画、テレビ番組、スポーツイベントおよび音楽等に関する権利の獲得、制作への投資を活発に行っており、映画やその他のコンテンツの製作・配給・販売、ライセンスおよびスポンサーシップ権や放送権の販売、ならびに映画、その他のコンテンツに関する広告の販売から収入を得ています。しかし、これらの中には、事業計画が多年度にわたる場合、または多額の取得コストや財務的コミットメントを必要とする場合があります。また、昨今ではコンテンツを供給するメディアも多様化しております。しかも、コンテンツ事業の成否を左右する生活者の反応を確実に予測することは、困難であります。これら事業が計画どおりに進捗しない場合、また、予定した投資効果が得られなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバル事業に関するリスク

海外事業展開に関するリスク

イーダス社の買収により、当社グループは、現在海外140カ国・地域以上において事業を行っておりますが、海外での事業遂行に関しては、とりわけ以下の追加的なリスクを伴います。

- ・ 多数かつ広範な国・地域での事業を管理し、調整することの困難さ
- ・ グローバル経済の変動から受ける影響
- ・ 資本規制・外国為替規制を含む、外国の法令、規制、政策等に関するリスク
- ・ 当社グループが事業を行う様々な国・地域における税制の差異・矛盾
- ・ 当社グループの海外子会社による送金その他の支払いに課される源泉徴収税等の賦課・増税を含む税制の変更
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 契約や知的財産権の執行不可能性または労務管理上の制約を含む、法律・規制・ビジネス文化における様々な基準・実務慣行
- ・ 貿易規制および関税制度の変更
- ・ 政情不安に関するリスクおよび事業環境の不確実性
- ・ 当社グループが事業を行う国・地域と日本との間の政治・経済的関係の変化
- ・ テロ行為、戦争、疫病その他の社会不安要因
- ・ 現地の労務管理および提携先の不適切行為を防止することの困難さ

上記のいずれかの事由により、当社グループの費用が増加し、収益が減少し、または業務に支障を来し、これにより当社グループの事業、財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

のれんおよびその他無形資産の減損に関するリスク

当社グループは、イーダス社の買収に伴い、多額ののれんおよびその他無形資産を計上しました。今後当該資産の価値が回復不能な程度に損なわれたと判断された場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。当社グループの事業、財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループの成長力および競争力は、優秀な人材の確保とその育成に大きく依存します。人材の確保に関しては、新卒者の安定的採用や専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用により確保を図っております。それとともに、本人の職務や能力に応じた教育研修等により、人材の育成を図っています。しかしながら、何らかの理由により人材の確保が困難になる可能性および優秀な人材が流出する可能性もあります。このような事態が生じた場合、当社グループの成長力と競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、文化的・地理的に多様な背景を有する多数の従業員を有し、かかる人材の管理に関する課題に対処しています。特に、イーダス社の買収によって新たに加わった多数の海外従業員との融合が課題となります。当社グループが有能な人材を確保し、十分に活用できず、これらの課題に適切に対処できない場合、当社グループの財政状態、業績または競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムへの依存に関するリスク

当社グループは、取引の執行、業績の報告および広告主のマーケティングまたは広告に関する情報の管理を含む当社グループの事業の管理のために、情報システムおよび情報インフラに依存しています。当社グループの情報システムは、システム障害やネットワークの寸断、システムへの不法な侵入および無差別攻撃に晒される可能性があります。同様に、従業員またはその他の者による許可を受けずまたは無許可の当社グループのシステムへのアクセスを通じたデータセキュリティの事故および侵害により、機密情報が無権限者または公衆に晒される可能性があります。また、当社グループは、データの保存、通信または処理について第三者を利用しています。当社グループはデータおよび情報システムを保護するために周到な対策を講じていますが、当社グループの取組みが当社グループまたは当社グループが利用する第三者のシステムにおけるシステム障害もしくはネットワークの寸断またはセキュリティ侵害を防止するという保証はなく、これらの事象が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制等に関するリスク

当社グループは、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令および諸規制の適用を受けておりますが、いずれも現状では当社グループの事業に悪影響を及ぼす懸念はありません。しかしながら、今後、新たに広告主の広告活動、広告の形式および内容等に影響を及ぼす法令や、各種規制が採用もしくは強化された場合、または法令および各種規制の解釈が変化した場合には、広告業界および当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行上、広告主の情報や個人情報等を取得することがあります。当社グループでは情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格を取得するなど、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの信頼性を著しく損なう可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等について

当社グループは、広告の内容および表現等当社グループの事業遂行に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または各種知的財産権の保有者等による訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の金額は、国内事業における情報サービス業の5億96百万円です。

国内事業である㈱電通国際情報サービスを中心とする情報サービス業では、同社グループの中期経営計画の基本方針の一つである「競争優位分野への集中」を推進するため、各種技術研究に加え、独自ソリューションの開発・強化を実施しました。主な研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(1) 金融ソリューション

金融ソリューションの研究開発活動の金額は47百万円です。

主な活動内容は、次世代融資ソリューション「BANK・R」中国版の開発です。

(2) ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの研究開発活動の金額は74百万円です。

主な活動内容は、次世代エンタープライズITプラットフォーム開発に関する調査・研究です。

(3) エンジニアリングソリューション

エンジニアリングソリューションの研究開発活動の金額は1億20百万円です。

主な活動内容は、構想設計ソリューション「iQUAVIS」の強化・拡充に関する研究です。

(4) コミュニケーションIT

コミュニケーションITの研究開発活動の金額は89百万円です。

主な活動内容は、当社グループにおける協業ビジネスの基盤となるマーケティングプラットフォーム「iPLAss」の強化・拡充に関する研究、および人工知能のビジネス可能性を検証する実証実験および技術調査です。

(5) その他

上記に属さない研究開発活動の金額は2億64百万円です。

主な活動内容は、IoTインフラ「SynapSensor」のビジネス適用に関する研究、およびオープンイノベーションラボのスポーツ中心の街づくりに関する研究、ならびに技術統括本部が推進する各種開発技術の研究です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会により公表されたIFRSに基づき作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等オフバランス取引の開示、報告期間における財政状態および経営成績について影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、例えば、投資、退職金、法人税等、偶発事象や訴訟等に関する見通しや判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての根拠となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針について、当社グループの財政状態および経営成績に特に影響を与える、あるいは、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りにより、大きな影響を受けると考えております。

収益の認識

当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等サービスの提供に対する広告主等からの報酬であります。

広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しております。

手数料による収益については、メディアに広告出稿がなされた時点で収益に計上し、その他の収益については、サービスの提供が完了し、対価の測定が合理的に可能となり、経済的便益が流入する可能性が高くなった時点で計上しております。

なお、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しております。

連結損益計算書に開示している売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であり、IFRSに準拠した開示ではありません。

有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産の減損

当社グループは決算日において、棚卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産は償却を行わず、減損の兆候の有無にかかわらず年に一度、または減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しております。資産の回収可能価額は資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。使用価値の算定に際しては、資産の耐用年数や将来キャッシュ・フロー、成長率、割引率等について一定の仮定を用いております。

これらの仮定は過去の実績や当社経営陣により承認された事業計画等に基づく最善の見積りと判断により決定しておりますが、事業戦略の変更や市場環境の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定の変更が必要となった場合、認識される減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金融商品の評価

当社グループは有価証券やデリバティブ等の金融資産を保有しており、当該金融資産の評価に当たり一定の仮定を用いております。公正価値は、市場価格の他、マーケット・アプローチ等の算出手順に基づき決定しております。具体的には、株式およびその他の金融資産のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定し、活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は観察可能な市場データを用いて算定した金額若しくは観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチで算定した金額で評価しております。

当社経営陣は金融商品の公正価値の評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化等により見積りの変更が必要となった場合、認識される公正価値の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

確定給付制度債務の評価

確定給付制度債務および退職給付費用は、年金数値計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等が含まれます。

当社経営陣はこれらの前提条件は合理的であると判断しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、認識される費用および計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に引当金を認識しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

これらの引当金は、決算日における不確実性を考慮した最善の見積りにより算定しておりますが、予測不能な事象の発生や状況の変化等により影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと異なる場合、計上される債務の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎決算日に見直し、税務便益の実現が見込めないと判断される部分について減額しております。

当社グループは、将来の課税所得および慎重かつ実現性の高い継続的なタックス・プランニングの検討に基づき繰延税金資産を計上しており、回収可能性の評価に当たり行っている見積りは合理的であると判断しておりますが、見積りは予測不能な事象の発生や状況の変化等により影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと異なる場合、認識される費用および計上される資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

決算期の変更について

当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。また、決算期が12月31日以外の子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、2015年12月期は、当社および国内事業に属する主な子会社は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月決算、海外事業に属する子会社は2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月決算となります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

収益および売上総利益

当連結会計年度（国内事業は2015年4月1日～2015年12月31日、海外事業は2015年1月1日～2015年12月31日）における当社グループの収益は7,064億円、売上総利益は6,694億円となりました。

売上総利益のうち、国内事業は、2,557億円（前年同期比6.7%増）となりました。第15回IAAF世界陸上競技選手権北京大会、第44回東京モーターショー2015や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスなどの貢献もあり、前年同期を上回ることができました。

海外事業の売上総利益は4,140億円（前連結会計年度比20.6%増）となりました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前連結会計年度比9.4%増と引き続き高い伸びとなりました。地域別に見ても、EMEA（同12.2%増）、Americas（同4.9%増）、APAC（同11.4%増）と、いずれも前連結会計年度を上回りました。

販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用および営業利益

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は、5,664億円となりました。

また、その他の収益は130億円、その他の費用は87億円となりました。その他の収益、その他の費用の前連結会計年度からの主な減少要因は、前連結会計年度に行った固定資産の売却にかかわるものです。

これらの結果、当連結会計年度における営業利益は1,072億円となりました。

持分法投資利益、金融損益および当期利益

当連結会計年度の持分法投資利益は39億円、金融収益から金融費用を減じた金融損失は51億円となり、この結果、税引前利益は1,060億円となりました。

税引前利益から法人所得税費用を控除した当期利益のうち、親会社の所有者に帰属する当期利益は726億円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

- ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)
- イ 広告業界における当社グループの競争力
- ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金
- エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われれます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせるのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債および資本

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、社債および借入金の返済や自己株式の取得等の影響により、資産合計で934億59百万円、負債で851億39百万円、資本合計で83億20百万円、それぞれ減少しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,633億22百万円(前連結会計年度末3,653億79百万円)となりました。投資活動および財務活動による支出が、営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,020億57百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、695億54百万円(前連結会計年度1,123億88百万円の収入)となりました。主に税引前利益の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、612億3百万円(前連結会計年度256億10百万円の支出)となりました。主に子会社の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、956億66百万円(前連結会計年度83億91百万円の収入)となりました。主に長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出および配当金の支払によるものです。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは流動資産が上回っています。前連結会計年度および当連結会計年度における当社グループの運転資本は、それぞれ1,706億円および1,294億円の超過となっております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、電通イージス・ネットワーク社においては、緊急時対応として、500百万ポンド（約890億円）の銀行融資枠を設定しています。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。電通イージス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において国内事業では41億36百万円の投資を行いました。主要な内容は、基幹業務システム構築等に係るものです。海外事業では155億16百万円の投資を行いました。主要な内容は、電通イー・ジェス・ネットワークの事業拡大に伴うオフィス拡張・改築と諸設備の拡充等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(注)1 (東京都港区)	国内事業	事務所等	51,753	130,930 (17,243)	1,509	184,192	6,179
関西支社 (大阪市北区)	国内事業	事務所	1,253	1,404 (4,785)	45	2,703	818
中部支社 (名古屋市中区)	国内事業	事務所	917	665 (1,178)	52	1,635	226

- (注) 1 連結会社以外のもへ賃貸している設備があります。
2 帳簿価額「その他」は、車両および器具等の合計であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Dentsu Aegis Network Ltd. およびその管轄会社	本社他 (英国 ロンドン他)	海外事業	事務所	14,489 [19,232]	786 (160)	11,541 [353]	26,817	30,459

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、機械、車両および器具等の合計であります。
2 上記中、[]内は、賃借設備にかかる賃借料で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年6月13日開催の臨時取締役会の決議に基づく新株予約権(2014年8月15日割当)

	事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年2月29日)
新株予約権の数	15,100個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,510,000株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	4,195円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	2018年6月1日～2021年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,227円 (注)3 資本組入額 2,113.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社が中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合にのみ、当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を「新株予約権の行使期間」において行使することができる。</p> <p>また、業績条件の判定においては、当社の決算短信に記載された下記()の事業年度にかかる連結損益計算書を参照する(ただし、国際会計基準による財務数値を日本基準による数値に引き直して適用する)ものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき財務数値の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において参照すべき適正な指標を取締役に於て定めるものとする(注)4)。</p> <p>()業績条件の数値(次の数値をいう。)の基準年度：2017年度</p>	

	<p>()連結売上総利益：7,200億円以上 ()のれん等償却前オペレーティング・マージン 1：20%以上</p> <p>1 のれん等償却前オペレーティング・マージン = のれん等償却前営業利益 2 ÷ 売上総利益</p> <p>2 のれん等償却前営業利益：買収によって生じるのれん等の償却額を排除して算出される営業利益</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することになる場合は、新株予約権者は、当該新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を5個単位でのみ行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、下記(注)1に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の</p>	同左

	<p>うえ、下記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。</p> <p>(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による再編対象会社の新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(7) その他新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>
--	---

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式数は、100株であります。なお、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整します。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとします。ただし、以上の調整は、新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行および自己株式の処分の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額を調整することができるものとします。

- 3 発行価格および資本組入額は、新株予約権の付与日における公正な評価単価および行使時の払込金額を合算した金額に基づいて記載しております。
- 4 当社は、連結財務諸表および連結計算書類について、2015年3月期末決算から、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用するとともに、決算期を12月31日に変更いたしました。これらの変更に伴い、当社は、2015年8月28日開催の取締役会において、新株予約権の行使条件に係る業績条件の判定において参照すべき指標について、国際会計基準による財務諸表を日本基準による数値に引き直して適用することを決議いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月29日 (注)1	8,000,000	286,184,000	12,237	71,204	12,237	73,136
2013年8月27日 (注)2	2,226,000	288,410,000	3,405	74,609	3,405	76,541

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集（国内一般募集・海外募集））

発行価格 3,191円
発行価額 3,059.40円
資本組入額 1,529.70円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 3,059.40円
資本組入額 1,529.70円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

2015年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		81	32	569	543	28	30,675	31,928	
所有株式数(単元)		809,617	64,975	775,670	820,430	157	410,348	2,881,197	290,300
所有株式数の割合(%)		28.10	2.26	26.92	28.48	0.01	14.24	100.00	

- (注) 1 自己株式3,270,939株は、「個人その他」に32,709単元、「単元未満株式の状況」39株含まれております。
2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ85単元および32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,082,800	9.04
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	18,988,800	6.58
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	17,228,680	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,135,900	5.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,407,314	3.61
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	6,186,552	2.15
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	4,167,103	1.44
計		114,111,857	39.57

- (注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2 野村證券株式会社およびその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から2014年11月10日付で、2014年10月31日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の大量保有報告書の提出がありました。当社として2015年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,669,683	0.93
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	0	0
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	149,112	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	11,746,500	4.07
合計		14,565,295	5.05

- 3 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から2015年1月8日付で、2014年12月31日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の大量保有報告書の提出がありました。当社として2015年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,051,200	3.49
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	542,400	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	4,133,600	1.43
合計		14,727,200	5.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,270,900		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 284,848,800	2,848,488	同上
単元未満株式	普通株式 290,300		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,848,488	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式39株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋 1丁目8-1	3,270,900		3,270,900	1.13
計		3,270,900		3,270,900	1.13

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

2014年6月13日開催の臨時取締役会の決議に基づくもの(2014年8月15日割当)

決議年月日	2014年6月13日
付与対象者の区分および人数	当社のマネジメント職 1,514名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。
株式の数	1,514,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2015年5月14日)での決議状況 (取得期間 2015年5月18日~2015年7月31日)	4,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,218,400	19,999,344,004
残存決議株式の総数および価額の総額	781,600	655,996
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.5	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,937	24,861,950
当期間における取得自己株式	407	2,529,850

(注) 会社法第155条第7号に基づく取得(単元未満株式の買取請求による取得)であります。なお、当期間における取得自己株式には、2016年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,270,939		3,271,346	

(注) 当期間における保有自己株式には、2016年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせて、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、持続的な事業成長のための投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

(2) 当期における配当の回数についての基本的な方針および配当の決定機関

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

(3) 当期の配当決定に当たっての考え方

今後とも企業価値の持続的向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていくために、当社は中長期的な経営の安定性にも留意しつつ、企業活動のグローバル化やデジタル化の進展などの事業環境変化に対応し、将来の事業基盤確立と成長機会の獲得・創造がきわめて重要であると考えております。国内外での競争は一段と激しくなることが想定され、競争力強化とともに、環境変化を的確にとらえた新規事業の創造などを通じた企業価値の持続的向上が引き続き重要な経営課題です。かかる認識のもと、当期の業績および中長期的な業績見通し、ならびに今後の投資計画を含む資金状況や財務の健全性等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、当期配当を1株につき75円（うち、中間配当35円、期末配当40円）といたしました。

(4) 内部留保資金の使途

内部留保資金については、引き続き国内外市場での統合的・専門的能力向上に向けた事業基盤の整備・強化や、各種新規事業開発への投資、優良コンテンツの開発・取得などを含む収益基盤の整備・拡充等に有効に活用することで、当社グループの競争力および収益力の一層の向上を図っていく所存です。

当社は、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、決算期を3月31日から12月31日に変更したため、中間配当を行う基準日は6月30日、期末配当を行う基準日は12月31日といたしております。ただし、第167期事業年度に限り、中間配当金の基準日は9月30日といたしました。これらの剰余金の配当の決定機関は、第167期においては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありましたが、2016年3月30日開催の定時株主総会の承認をもって定款を一部変更し、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨の規定を設け、第168期より、中間配当に加え、期末配当についても取締役会決議をもって行うこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年11月11日 取締役会決議	9,979	35.00
2016年3月30日 定時株主総会決議	11,405	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2015年12月
最高(円)	2,663	3,035	4,375	5,690	7,290
最低(円)	2,042	1,747	2,550	3,515	5,110

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7,070	7,290	6,380	6,880	7,170	7,080
最低(円)	5,940	5,600	5,540	6,120	6,450	6,480

- (注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2 決算期変更により、第167期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		石井 直	1951年3月10日	1973年4月 当社入社 1999年6月 当社第4 アカウント・プランニング本部 営業局長 2002年6月 当社常務執行役員 2004年6月 当社上席常務執行役員 2006年6月 当社常務取締役 2009年4月 当社取締役 専務執行役員 2011年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	注4	15,524
取締役 副社長執行役員	社長補佐、 グループCFO、 直轄、コーポレー ト統括	中本 祥一	1950年11月15日	1973年4月 当社入社 2001年12月 当社経理本部経理局長 2006年6月 当社執行役員経理本部長 2007年6月 当社常務執行役員経理本部長兼経理局長 2008年6月 当社常務執行役員兼経理局長 2009年4月 当社常務執行役員 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 2011年4月 当社取締役 専務執行役員 2013年4月 当社取締役 副社長執行役員(現任)	注4	17,450
取締役 専務執行役員	国内事業統括	高田 佳夫	1955年3月19日	1977年4月 当社入社 2007年6月 当社メディア・コンテンツ本部テレビ局 局長 2009年4月 当社執行役員兼テレビ局長 2010年4月 当社執行役員 2012年4月 当社執行役員兼ラジオテレビ&エンタテ イメント局長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役 常務執行役員 2016年1月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	3,770
取締役 専務執行役員	海外事業統括	ティモシー・ アンドレー	1961年4月28日	2002年3月 National Basketball Association入社 Senior Vice President Communication & Marketing 2005年12月 BASF Corporation入社 COO 2006年5月 Dentsu America, LLC.入社 CEO 2008年6月 当社執行役員 2008年11月 Dentsu Holdings USA, Inc. President & CEO(現任) 2012年4月 当社常務執行役員 2013年4月 当社専務執行役員 2013年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	7,684
取締役 執行役員	コーポレー ト統括補佐(海外)、 IR、 情報開示担当	松島 訓弘	1955年2月7日	1978年4月 当社入社 2006年4月 当社国際本部国際事業統括局長 2008年6月 当社執行役員 2012年6月 当社取締役 執行役員 2013年4月 当社取締役 常務執行役員 2016年1月 当社取締役 執行役員(現任)	注4	3,650

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		加藤 健一	1954年11月12日	1978年4月 当社入社 2001年4月 当社営業局長 2004年3月 当社営業総括アカウント・ プランニング計画局局長職 2005年10月 当社アカウント・プランニング統括本部 プロジェクト・プロデュース局局長職 2007年7月 当社アカウント・プランニング統括本部 アカウント・プランニング計画局長 2008年7月 当社営業局長 2011年4月 当社執行役員 2014年4月 当社顧問 2014年6月 当社常勤監査役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	12,284
取締役 (監査等委員)		遠山 敦子	1938年12月10日	1962年4月 文部省入省 1991年6月 文部省教育助成局長 1992年7月 文部省高等教育局長 1994年7月 文化庁長官 1996年6月 駐トルコ共和国大使 2000年4月 国立西洋美術館館長 2001年4月 独立行政法人国立美術館理事長 2001年4月 文部科学大臣 2004年4月 公益財団法人パナソニック教育財団理事 長 2005年4月 財団法人新国立劇場運営財団理事長 2007年3月 公益財団法人トヨタ財団理事長 (現任) 2008年6月 当社監査役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	
取締役 (監査等委員)		長谷川 俊明	1948年9月13日	1977年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1982年1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所パート ナー 1990年1月 長谷川俊明法律事務所代表(現任) 2011年6月 当社監査役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	
取締役 (監査等委員)		古賀 健太郎	1961年8月11日	1985年4月 株式会社三菱総合研究所入社 1993年5月 コロンビア大学経営研究科修士課程修了 1999年6月 ハーバード大学経営管理研究科博士課程 修了 経営管理学博士号取得 2001年4月 早稲田大学商学部助教授 2002年1月 イリノイ大学会計学科助教授 2009年7月 国立大学法人一橋大学大学院国際企業戦 略研究科准教授(現任) 2012年6月 当社監査役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	300
計						60,662

- (注) 1 2016年3月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。
- 3 取締役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、社外取締役であります。
- 4 2015年12月期に係る定時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2015年12月期に係る定時株主総会終結の時から2017年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレートガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレートガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等について

当社は、2016年3月30日に開催された第167回株主総会后、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社においては、監査役は設置されず、監査等委員会が監査・監督機能を果たします。監査等委員会は、3名以上の取締役で構成され、その過半数が社外取締役です。監査等委員である取締役は、取締役会における議決権を有し、監査等委員会が選定する監査等委員は、監査等委員でない取締役の選解任および報酬について株主総会で監査等委員会の意見を述べる権限を有しています。このように、監査等委員会設置会社においては、業務執行者に対する監督機能が強化されているといえます。

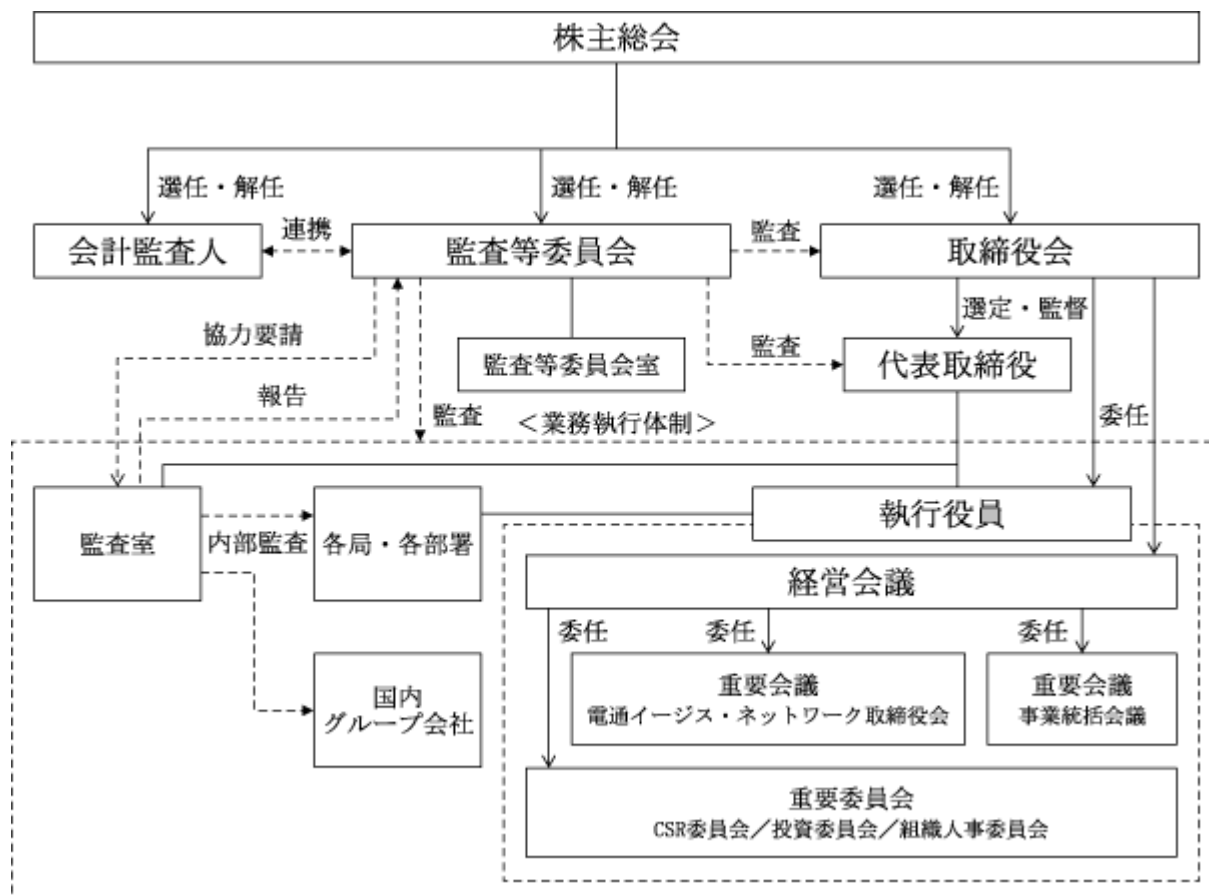
監査等委員会設置会社においては、また、取締役の過半数が社外取締役である場合のほか、定款に規定を設ければ、取締役会の決議により重要な業務執行の決定を大幅に取締役に委任することができます。これにより、監査等委員会設置会社においては、取締役会の役割は、業務執行に対する監督が中心となるとともに、業務執行者による迅速な意思決定と機動的な業務執行を期待できます。

当社は、上記のような特徴を備えた監査等委員会に移行することにより、経営の健全性と透明性の向上および迅速な意思決定を図り、さらなる企業価値の向上を目指します。

現在、当社は、取締役9名で取締役会を構成しておりますが、そのうち4名が監査等委員である取締役です。この4名のうち、3名は社外取締役です。社外取締役の独立性につき、当社は、独立性基準を定めており、当該基準に従って社外取締役候補者の人選を行っております。

取締役会の下には、代表取締役、業務執行取締役、執行役員で構成される経営会議が設置され、経営上の重要事項の決議が行われています。業務執行体制は、国内事業部門と海外事業部門に分けられ、経営会議から委任を受けて、それぞれに収益責任と権限を委譲され、国内事業部門においては事業統括会議が、海外事業部門においては電通イージス・ネットワーク取締役会が設置され、重要会議として意思決定等を行っております。また、経営会議から委任を受けて、特定事項の事前審議や日常的な業務執行の決議等を行うための重要委員会として、CSR委員会、投資委員会、組織人事委員会が設置されております。

当社のコーポレートガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務ならびに当社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

会社法第362条第4項第6号に定める取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制について、当社は、2006年3月30日開催の取締役会にて決議いたしました。その後、適宜取締役会において改定を行っております。

内部統制システムは、取締役、執行役員および従業員が自らを律し、当社が社会的責任を全うし、成長していくための体制です。

当社および当社の子会社の取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、業務が適正に行われることを確保するために順守すべき共通行動規範として「電通グループ行動憲章」を位置づけ、CSR委員会が内部統制システムの維持・向上を図ります。

ア 取締役、執行役員および従業員のコンプライアンス体制

取締役および執行役員は、取締役会規則、経営会議運営規則、役員規則および執行役員規則等の諸規則に則り、適切に職務を執行します。

取締役および執行役員は、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役会や経営会議において報告するとともに、速やかに監査等委員会に報告します。

従業員のコンプライアンス体制の維持・向上を図るために、CSR委員会のもと担当部署が規則・マニュアル類の整備、研修教育の実施を行うこととし、社長直轄の監査室が内部監査を行います。

法令違反その他のコンプライアンスに関する社内相談窓口を設けるとともに、社内外に内部通報窓口を設置し適切に運用します。

監査等委員会からコンプライアンス体制についての意見および改善策の要求がなされた場合は、取締役および執行役員が遅滞なく対応し改善を図ります。

反社会的勢力および団体との関係を遮断し、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否するために担当部署を設置し、社内外の協力窓口と連携して対応します。

イ 取締役および執行役員の職務執行の効率化を図る体制

取締役および執行役員の職務執行を効率的に行うために、取締役会のほか、経営会議や事業統括会議、各種重要委員会および専門委員会を開催し、経営方針および経営戦略に関わる重要事項等についての意思決定を適切かつ機動的に行います。

上記会議体等での決定事項は、職制を通じた伝達のほか、緊急を要する場合には、社内電子掲示板システム等も活用して全従業員に迅速に伝達し、速やかな業務執行を図ります。

ウ 取締役および執行役員の職務執行にかかる情報の保存・管理体制

取締役および執行役員の職務執行にかかる情報については、文書管理規則および情報管理諸規則に基づき、適切に保存・管理します。

エ リスク管理体制

リスクの発生を防止するとともに、リスクが発生した場合の損害を最小限にとどめる体制の維持・向上を図るため、リスク管理規則を定め、重要なリスクから優先して具体的な対応計画を策定し実行します。

CSR委員会のもと、内部統制担当部署が中心となり、リスク管理状況について自己点検を行い、リスク管理体制の維持・向上を図ります。

オ 監査等委員会の職務を補助する組織とその独立性等について

監査等委員会の職務を補助すべき従業員の組織体制として監査等委員会室を設置し、監査等委員会直轄組織として取締役（監査等委員である取締役を除く）および執行役員からの独立性および監査等委員会からの指示の実効性を確保します。

カ 監査等委員会への報告体制と監査の実効性の向上について

当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）、執行役員および従業員（以下「役職員」）が当社の監査等委員会に報告すべき事項についての規定を定めるとともに、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項に関する役職員の報告が、当社の監査等委員会に対してより確実かつ迅速に行われまたは伝達されることを確保します。

前号に記載のない事項に関しても、当社の監査等委員会から報告を求められた場合は、当社および子会社の役職員は遅滞なく当社の監査等委員会に報告します。

前各号の報告を行った者がその報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。

法令が定めるところに従って、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理の方針を定め、これを関係者に周知徹底します。

監査の実効性を向上させるために、監査等委員会から要請がある場合には、監査室ならびに外部監査人との連係を確保します。

キ 子会社を含めた企業集団の内部統制システム

当社は、以下の事項をはじめとして、子会社が当社グループの一員として整備・運用すべき事項を定め、当社グループにおける内部統制システムの構築・運営・改善を推進します。

子会社を含めた当社グループの行動規範として「電通グループ行動憲章」を策定し、子会社各社が本憲章の採択を決議します。

子会社から定期的に子会社の業務、業績その他の重要な事項に関する報告を求めるとともに、当社の業務または業績に重大な影響を及ぼし得る一定の事項につき、子会社が当社の事前承認を求めまたは当社への報告を行うことを確保します。

海外グループ各社を統括する電通イージス・ネットワーク社を通じて、海外事業における意思決定や業務執行を効率的に行います。

子会社が電通グループ行動憲章を踏まえて然るべき規則を制定し、または取締役会等の決議を行うことにより、当社グループとしてのコンプライアンスの確保およびリスク管理を行います。

ク 財務報告の適正性を確保するための体制

CSR委員会のもと、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を維持し、継続的な改善を図ります。

業務執行部署および子会社は、整備・構築を行った内部統制が適切に運用されているか、日常業務を通じて自己点検を行います。

監査室は、業務から独立した立場で内部統制のモニタリングを実施し、財務報告に係る内部統制の有効性について評価を行います。

内部監査、監査等委員会による監査、会計監査の状況および内部統制部門との関係

ア 内部監査の組織および手続

監査室が内部監査を行っております。内部監査は、年度監査計画に基づき、各局および国内外関係会社を対象に実施しております。監査室は、代表取締役の指揮下で、内部統制の整備および運用状況について、個々の立場からモニタリングを実施し、不備を発見した場合は内部統制部門に通知し、改善を促しております。

イ 監査等委員会の状況

社内出身の常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役3名の計4名の取締役が、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。

取締役の職務の執行に対する監査の一環として、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

社外取締役のうち、1名（古賀健太郎氏）は、会計学の博士号を取得しており、長年会計学の研究および教育（大学院准教授）に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見があります。

常勤の監査等委員である取締役が監査等委員会の委員長を務めております。

監査等委員会の職務を補助するために監査等委員会室を設けております。

ウ 会計監査の状況

会計監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、同監査法人の会計監査を受けております。また、同監査法人は、代表取締役から提出された内部統制報告書を受け、内部統制監査を実施し、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は、広瀬勉、鈴木登樹男、水野博嗣、豊泉匡範の4氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他16名となっております。

監査等委員会による監査および会計監査の相互連携

当社の監査体制は、監査法人による専門的な立場からの会計監査を主体とした監査および監査室による内部監査から構成される監査を採用しています。監査室および会計監査人との相互連携については、監査等委員会において会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、個別に情報交換を行っております。監査室においても、監査等委員会や監査等委員の取締役から要請があった場合には、適宜報告および情報交換を行うほか、会計監査人とも個別に情報交換を行っております。監査室、監査等委員会および会計監査人と内部統制部門との関係につきましては上記 に記載のとおりです。

役員との責任限定契約について

当社は、監査等委員である取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

社外取締役の機能、役割、選任について

当社の社外取締役3名は、全員が監査等委員で、東京証券取引所の上場規程に定める独立役員です。社外取締役には、それぞれの分野での豊富な経験を生かし、取締役会およびその業務執行に対しての監督機能を期待しております。当社は、社外取締役の独立性に関する基本方針として、2015年11月に「社外取締役の独立性基準」を制定いたしました。独立性があり様々な分野での経験を豊富に有する社外取締役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外取締役としての機能および役割を十分に果たしていると考えております。

社外取締役との関係

当社の3名の社外取締役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

ア 社外取締役の遠山敦子氏は、認定NPO法人富士山世界遺産国民会議理事長であります。当社は、同法人に対して寄付を行っておりますが、その額は僅少であり、同氏の独立性を妨げるものではありません。

イ 社外取締役の長谷川俊明氏は、(株)みずほ銀行および三井不動産(株)の社外監査役であり、各社と当社との間には取引がありますが、いずれの取引も、兼任している役職の性質等に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

ウ 社外取締役の古賀健太郎氏は、(株)りそな銀行の社外監査役であり、同社と当社との間には取引がありますが、いずれの取引も、兼任している役職の性質等に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

いずれの社外取締役も、当社および当社グループ会社に在籍したことはありません。

役員報酬の内容

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		月額報酬 (対象となる役員の員数)	賞与 (対象となる役員の員数)
取締役(社外取締役を除く)	459	263(10名)	195(9名)
監査役(社外監査役を除く)	54	54(2名)	
社外取締役	10	10(2名)	
社外監査役	21	21(3名)	

- (注) 1 当該事業年度に適用される取締役の報酬限度額は、2013年6月27日開催の定時株主総会において、総額で年額12億円以内(うち社外取締役年額1,800万円以内)と決議いただいております。
- 2 当該事業年度に適用される監査役の定額報酬限度額は、2013年6月27日開催の定時株主総会において、年額1億3,200万円以内と決議いただいております。
- 3 月例報酬の額には、2015年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の分を含んでおります。
- 4 上記の表に記載している「賞与」は、上記(注)1記載の取締役の報酬限度額内において、2016年2月開催の取締役会において決議された賞与支給額です。また、社外取締役および監査役には賞与を支給しておりません。
- 5 なお、当社は、2016年3月30日開催の第167回定時株主総会による承認を得て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。同総会において、監査等委員でない取締役の報酬の支給限度額を年額12億円以内とし、監査等委員である取締役の報酬の支給限度額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。社外取締役には賞与の支給はありません。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位：百万円)

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額				連結報酬等の総額
			基本報酬	賞与	退職慰労金	ストックオプション	
石井直	代表取締役	提出会社	66	50			116
ティモシー・アンドレー	取締役	提出会社	9	7			485
	President & CEO	Dentsu Holdings USA, LLC.	143	258	66		
	Executive Chairman	Dentsu Aegis Network Ltd.	1				

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2 取締役ティモシー・アンドレー氏に係るDentsu Holdings USA, LLC.およびDentsu Aegis Network Ltd.からの報酬等の金額の算出にあたっては、基準とする期間をそれらの各会社の事業年度にかかわらず、提出会社の連結会計年度である2015年4月1日から2015年12月31日までとしております。
- 3 取締役ティモシー・アンドレー氏に係るDentsu Holdings USA, LLC.からの賞与として記載された金額には、当事業年度に対応する賞与として当事業年度後に支給するものが含まれております。
- 4 取締役ティモシー・アンドレー氏に係るDentsu Holdings USA, LLC.からの退職慰労金として記載された金額は、2015年4月1日から2015年12月31日までの期間に対応する同社の支給見込額を計上しております。
- 5 外貨での支払いについては、2015年1月から12月までの平均為替レートである1ドル=約121.0円、1ポンド=約185.1円で換算しております。

ウ 取締役の報酬等の決定に係る方針の概要

当社は、2016年3月30日開催の定時株主総会による承認を得て、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社移行後の、取締役の報酬等の決定に係る方針の概要は、以下のとおりです。

監査等委員でない取締役の報酬については、中期経営計画達成に向けた動機づけを考慮した業績連動の仕組みを取り入れており、モデル業績における業績連動賞与の比率を報酬全体の4割、業績連動の指標を連結営業利益、賞与総額は予算達成の度合いにより変動させる方式とし、監査等委員でない取締役の報酬の支給限度額（取締役兼執行役員の場合の執行役員としての報酬、固定報酬である月例報酬および業績連動賞与のすべてを含む。）を総額で年額12億円以内としております。各取締役に支給する報酬の具体的金額、支給の時期等の決定は取締役会の決議により決定されます。

監査等委員である取締役は、監査業務を行うとともに、取締役として取締役会の決議に参加して他の取締役の業務執行を監督するという職務を担っております。かかる職務の内容に鑑み、監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬である月例報酬のみとし、その支給限度額を総額で年額1億5,000万円以内としております。各取締役に支給する報酬の具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議により決定されます。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、以下の事項について、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨、定款で定めております。

ア 自己株式取得決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって、期末配当は12月31日、中間配当は6月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ウ 責任免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 272銘柄

貸借対照表計上額の合計額 171,991百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	30,000,000	112,500	取引関係の維持強化
(株)デジタルガレージ	3,300,000	6,078	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	918,400	3,502	取引関係の維持強化
(株)スカパーJSATホールディングス	4,059,400	3,028	取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,434,000	2,875	取引関係の維持強化
東宝(株)	808,900	2,376	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	258,600	2,164	取引関係の維持強化
(株)ユーグレナ	937,500	1,852	取引関係の維持強化
(株)西武ホールディングス	544,000	1,689	取引関係の維持強化
ライオン(株)	1,794,000	1,313	取引関係の維持強化
江崎グリコ(株)	249,932	1,214	取引関係の維持強化
東映(株)	1,300,000	1,160	取引関係の維持強化
松竹(株)	1,000,000	1,128	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	50,000	1,087	取引関係の維持強化
ロート製薬(株)	520,000	888	取引関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	390,000	861	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,125,900	837	取引関係の維持強化
森永製菓(株)	1,901,000	802	取引関係の維持強化
味の素(株)	299,000	787	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	51,200	750	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	9,310,500	14,114	議決権行使の指図
花王(株)	2,328,000	13,968	議決権行使の指図
KDDI(株)	2,927,400	7,963	議決権行使の指図
(株)フジ・メディア・ホールディングス	4,650,000	7,923	議決権行使の指図
(株)WOWOW	1,400,800	5,379	議決権行使の指図
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,271,000	2,548	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス(株)	627,000	1,738	議決権行使の指図
(株)セブン&アイ・ホールディングス	324,000	1,637	議決権行使の指図
(株)資生堂	682,000	1,454	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,914,000	826	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	30,000,000	106,800	取引関係の維持強化
(株)デジタルガレージ	3,300,000	7,167	取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	2,560,000	4,940	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	918,400	3,489	取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,434,000	3,011	取引関係の維持強化
(株)スカパーJSATホールディングス	4,059,400	2,776	取引関係の維持強化
東宝(株)	808,900	2,717	取引関係の維持強化
ライオン(株)	1,794,000	2,052	取引関係の維持強化
江崎グリコ(株)	250,325	1,639	取引関係の維持強化
東映(株)	1,300,000	1,543	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	258,600	1,541	取引関係の維持強化
(株)ユーグレナ	788,400	1,430	取引関係の維持強化
(株)西武ホールディングス	544,000	1,349	取引関係の維持強化
ロート製薬(株)	520,000	1,259	取引関係の維持強化
森永製菓(株)	1,901,000	1,216	取引関係の維持強化
松竹(株)	1,000,000	1,155	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	50,000	1,080	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	102,400	1,029	取引関係の維持強化
(株)パイロットコーポレーション	200,000	999	取引関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	390,000	891	取引関係の維持強化
味の素(株)	299,000	860	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,125,900	852	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	9,310,500	17,969	議決権行使の指図
花王(株)	2,328,000	14,561	議決権行使の指図
KDDI(株)	2,927,400	9,233	議決権行使の指図
(株)フジ・メディア・ホールディングス	4,650,000	6,658	議決権行使の指図
(株)WOWOW	1,400,800	4,279	議決権行使の指図
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,271,000	2,669	議決権行使の指図
(株)セブン&アイ・ホールディングス	324,000	1,798	議決権行使の指図
(株)資生堂	682,000	1,724	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス(株)	627,000	1,615	議決権行使の指図
第一三共(株)	398,500	1,000	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,914,000	953	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	203	9	172	6
連結子会社	121	13	109	9
計	324	22	281	16

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が8百万円あります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

個別の事業運営に係るリスク管理体制に関する助言・指導業務等についての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

個別の事業運営に係るリスク管理体制に関する助言・指導業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 連結財務諸表および財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2015年12月31日まで)および事業年度(2015年4月1日から2015年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．決算期変更について

2015年6月26日開催の第166回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。

5．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握および影響の分析を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。さらに、公益法人財務会計基準機構や監査法人等が主催するセミナー等への参加等により、社内における専門知識の蓄積に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	365,379	263,322
営業債権及びその他の債権	8,32	1,224,190	1,263,317
棚卸資産	9	25,982	18,724
その他の金融資産	10,19,32	22,732	20,945
その他の流動資産	11	43,575	46,201
小計		1,681,861	1,612,510
売却目的で保有する非流動資産	12	-	5,513
流動資産 合計		1,681,861	1,618,024
非流動資産			
有形固定資産	13	199,037	196,782
のれん	14	656,565	656,862
無形資産	14	274,745	256,991
投資不動産	16	42,160	41,642
持分法で会計処理されている投資	6,17	53,042	50,281
その他の金融資産	10,32	214,393	218,083
その他の非流動資産	22	22,134	11,515
繰延税金資産	18	15,594	15,893
非流動資産 合計		1,477,673	1,448,051
資産 合計	6	3,159,534	3,066,075

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19,32	1,231,220	1,207,347
社債及び借入金	20,32	73,653	66,805
その他の金融負債	20,32	54,082	44,988
未払法人所得税等		21,520	11,177
引当金	21	208	1,819
その他の流動負債		130,571	156,156
小計		1,511,256	1,488,294
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	12	-	307
流動負債 合計		1,511,256	1,488,602
非流動負債			
社債及び借入金	20,32	335,965	286,977
その他の金融負債	20,32	69,765	72,735
退職給付に係る負債	22	43,674	30,557
引当金	21	4,627	3,096
その他の非流動負債		8,849	11,350
繰延税金負債	18	74,331	70,011
非流動負債 合計		537,214	474,729
負債 合計		2,048,470	1,963,331
資本			
資本金	23	74,609	74,609
資本剰余金	23	99,906	99,751
自己株式	23	131	20,155
その他の資本の構成要素		292,652	261,039
利益剰余金	23	613,327	652,972
親会社の所有者に帰属する持分合計	32	1,080,364	1,068,216
非支配持分		30,699	34,526
資本 合計		1,111,063	1,102,743
負債及び資本 合計		3,159,534	3,066,075

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
(売上高(注)1)	6	4,642,390	4,513,955
収益	6	728,626	706,469
原価	13,14,22,26	51,701	36,979
売上総利益	6	676,925	669,489
販売費及び一般管理費	13,14,22,25,26	572,084	566,487
その他の収益	27	39,102	13,030
その他の費用	13,14,28	11,638	8,766
営業利益	6	132,305	107,265
持分法による投資利益	17	7,178	3,911
金融損益及び税金控除前利益		139,483	111,177
金融収益	29	7,067	4,926
金融費用	22,26,29	12,255	10,059
税引前利益		134,295	106,043
法人所得税費用	18	49,649	28,339
当期利益		84,645	77,704
当期利益の帰属			
親会社の所有者		79,846	72,653
非支配持分		4,799	5,051
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	276.89	254.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	276.84	254.03

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業利益		132,305	107,265
買収により生じた無形資産の償却		19,784	22,798
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)		4,972	2,454
その他の調整項目(その他の収益)		33,275	4,565
その他の調整項目(その他の費用)		8,151	5,376
調整後営業利益(注)2	6	131,937	133,328

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益の定義については、注記「3.重要な会計方針 (20)調整後営業利益」をご参照ください。

【連結包括利益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当期利益		84,645	77,704
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	30,32	66,704	3,354
確定給付型退職給付制度の再測定額	22,30	7,542	2,849
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	17,30	152	411
純損益に振り替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	46,061	35,439
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	30	1,036	1,950
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	17,30	221	589
税引後その他の包括利益		121,717	31,363
当期包括利益		206,363	46,340
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		200,471	42,077
非支配持分		5,891	4,263

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2014年4月1日 残高		74,609	99,906	104	-	160,772	11,127
当期利益							
その他の包括利益						45,129	1,004
当期包括利益		-	-	-	-	45,129	1,004
自己株式の取得				27			
自己株式の処分			0	0			
新株予約権の発行 による増加					48		
配当金	24						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配 持分株主との 取引							
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替							
所有者との 取引額等合計		-	0	27	48	-	-
2015年3月31日 残高		74,609	99,906	131	48	205,902	12,131
当期利益							
その他の包括利益						34,769	1,909
当期包括利益		-	-	-	-	34,769	1,909
自己株式の取得			154	20,024			
配当金	24						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配 持分株主との 取引							
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替							
その他の増減							
所有者との 取引額等合計		-	154	20,024	-	-	-
2015年12月31日 残高		74,609	99,751	20,155	48	171,132	10,222

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
注記	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日 残高	15,267	14,456	172,711	553,889	901,012	24,709	925,722
当期利益			-	79,846	79,846	4,799	84,645
その他の包括利益	66,847	7,643	120,625		120,625	1,092	121,717
当期包括利益	66,847	7,643	120,625	79,846	200,471	5,891	206,363
自己株式の取得			-		27		27
自己株式の処分			-		0		0
新株予約権の発行 による増加			48		48		48
配当金	24		-	10,669	10,669	2,498	13,167
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			-	10,471	10,471	2,596	7,875
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	732		732	732	-		-
所有者との 取引額等合計	732	-	684	20,408	21,119	97	21,021
2015年3月31日 残高	81,382	6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063
当期利益			-	72,653	72,653	5,051	77,704
その他の包括利益	3,293	2,809	30,576		30,576	787	31,363
当期包括利益	3,293	2,809	30,576	72,653	42,077	4,263	46,340
自己株式の取得			-		20,179		20,179
配当金	24		-	20,072	20,072	3,164	23,236
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			-	13,972	13,972	2,743	11,229
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	1,037		1,037	1,037	-		-
その他の増減			-		-	15	15
所有者との 取引額等合計	1,037	-	1,037	33,008	54,224	436	54,660
2015年12月31日 残高	83,639	4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		134,295	106,043
調整項目：			
減価償却費及び償却費		40,390	41,453
減損損失		1,824	2,489
受取利息及び受取配当金		4,275	4,136
支払利息		7,112	6,840
持分法による投資損益(は益)		7,178	3,911
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		215	1,670
その他		38,339	1,838
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		133,614	152,288
運転資本の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		114,985	73,141
棚卸資産の増減額(は増加)		12,201	7,367
その他の流動資産の増減額(は増加)		10,114	4,179
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		101,835	28,483
その他の流動負債の増減額(は減少)		41,163	4,578
運転資本の増減額		25,927	36,891
小計		159,542	115,396
利息の受取額		2,046	2,044
配当金の受取額		6,895	5,722
利息の支払額		6,564	6,781
法人所得税の支払額		49,531	46,828
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,388	69,554
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(注)	6	21,669	19,652
固定資産の売却による収入(注)		36,074	869
子会社の取得による収支(は支出)		35,528	41,996
子会社の売却による収支(は支出)		-	25
有価証券の取得による支出		4,536	6,755
有価証券の売却による収入		2,235	9,469
その他		2,184	3,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,610	61,203

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		4,055	12,949
長期借入れによる収入		52,134	91
長期借入金の返済による支出		16,375	29,246
社債の償還による支出		8,008	11,936
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		580	2,735
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		59	2,952
自己株式の取得による支出		27	20,024
自己株式の処分による収入		0	-
配当金の支払額	24	10,669	20,072
非支配持分株主への配当金の支払額		2,527	2,917
その他		1,558	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,391	95,666
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		16,856	14,741
現金及び現金同等物の期首残高	7	112,025	102,057
現金及び現金同等物の期末残高	7	253,354	365,379
現金及び現金同等物の期末残高	7	365,379	263,322

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社および主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.dentsu.co.jp/>）で開示しております。

当社およびその子会社（以下、当社グループ）の事業内容および主要な活動は、「6. セグメント情報」に記載しております。

当社の2015年12月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2016年3月30日に代表取締役社長執行役員石井直および最高財務責任者中本祥一によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2010年10月改訂）をIFRS移行日（2013年4月1日）から早期適用しております。

(5) 連結決算日の変更

当連結会計年度より、当社および決算日が12月31日以外の子会社は、当社グループの海外連結子会社と決算期を統一することにより、内外一体となった決算・管理体制の効率化および強化を図るため、決算日を12月31日に変更しております。

この変更に伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当連結会計年度は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

また、当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd.（以下、電通イージス・ネットワーク社）およびその管轄会社（以下、電通イージス・ネットワーク）の決算日は、従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月間を当連結会計年度に連結しております。

なお、当連結会計年度を2015年1月1日から2015年12月31日までとした場合の連結損益計算書は「37. 連結損益計算書（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）」をご参照ください。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。当社グループが他の企業の議決権の過半数を所有している場合には、原則として支配していると判断し、子会社に含めております。また、当社グループが保有する議決権が過半数未満の場合であっても、当社グループが他の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当該企業を支配していると判断し、子会社に含めております。

子会社の財務諸表については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結財務諸表に含めております。子会社が適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、当社グループの会計方針と整合させるため、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については資本取引として会計処理し、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の株主に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得および損失は損益で認識しております。

関連会社およびジョイント・ベンチャー

関連会社とは、当社グループがその財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業であります。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を所有する場合には、原則として関連会社に含めております。

当社グループが保有する議決権が20%未満の場合であっても、役員の派遣等により、重要な影響力が認められると判断される場合には、関連会社に含めております。

ジョイント・ベンチャーとは、当社グループを含む複数の当事者が取決めに対する契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、持分法を適用して会計処理しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法適用後の帳簿価額から減損損失累計額を控除した額をもって計上しており、帳簿価額には取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表は、重要な影響力または共同支配の獲得日から喪失日までの関連会社およびジョイント・ベンチャーの損益およびその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分を含んでおります。関連会社およびジョイント・ベンチャーが適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、当社グループの会計方針と整合させるため、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表に調整を加えております。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力を喪失し、持分法の適用を中止する場合は、売却持分に係る売却損益を損益として認識するとともに、残存している持分について公正価値で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高および取引高、ならびに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引から発生した未実現損益は、被投資企業に対する当社持分を上限として投資から加減算しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定され、該当する場合は条件付対価を取得対価に含めております。

取得日において識別可能な資産および負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識しております。

繰延税金資産（または繰延税金負債）及び従業員給付契約に関連する負債（または資産）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しております。

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループは、当該基準書に従って測定しております。

取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を上回る場合はのれんとして計上し、下回る場合には、直ちに損益として認識しております。

企業結合の当初の会計処理が企業結合が生じた決算日までに完了していない場合、当該完了していない項目については最善の見積りに基づく暫定的な金額で測定しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

取得後の条件付対価の公正価値変動は、上記測定期間中の測定に該当する場合には取得コストを修正し、そうでない場合には公正価値の変動として損益に認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

企業結合を達成するために取得企業で発生した費用は、負債性金融商品および資本性金融商品の発行に関連する費用を除き、発生時に損益で認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートにて当社グループの各機能通貨に換算しております。

決算日における外貨建貨幣性資産および負債、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、決算日の為替レートにて機能通貨に換算しており、この結果生じる換算差額は、損益に認識しております。

外貨建取得原価にて測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートにて換算しております。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の財務諸表については、資産および負債は報告期間の決算日の為替レートで円貨に換算し、収益および費用は著しい変動のない限り、対応する報告期間における平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。

当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に損益に振り替えております。

(4) 金融商品

デリバティブを除く金融資産

() 当初認識および測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

デリバティブを除く金融資産は、当該金融資産の当初認識時点において、以下2つの要件をともに満たすものを償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外のもを公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、取得後の公正価値変動を損益に計上する金融資産（以下、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」）と取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産（以下、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」）に分類しております。

当初認識時においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しない資本性金融資産、および償却原価測定の基準を満たさない負債性金融資産を損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

売買目的保有でない資本性金融資産については、原則として当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後、各決算日において公正価値で再測定し、公正価値の変動および配当金を損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後の公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。当該金融資産からの配当金については損益として認識しております。

() 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅した場合、または譲渡し所有に伴うすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合に認識を中止しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、各報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するか評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、返済額の減免または返済期限の延長、債務者の財政状態の著しい悪化、債務者の破産等を含んでおります。

償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともにグルーピングした単位としても検討しております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、損益で認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れております。

なお、減損損失の認識は貸倒引当金を用いており、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。

デリバティブを除く金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債はすべて、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

デリバティブを除く金融負債は、当該金融負債の当初認識時点において、損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債は当初認識後に、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当初認識後、各決算日において公正価値で再測定し、公正価値の変動は損益として認識しております。

() 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約取引、金利スワップ取引等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係ならびにヘッジに関するリスク管理目的および戦略について、指定および文書化を行っております。当該文書は、ヘッジ関係、リスク管理目的およびヘッジの実行に関する戦略ならびにヘッジの有効性の評価を含んでおります。

これらのヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ期間中にわたり実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しております。

() 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、損益として認識しております。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、損益として認識しております。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得および損失のうちヘッジが有効である部分については、公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点でヘッジ対象とともに損益に認識しております。

ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を損益に認識しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合およびヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を中止しております。

() 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。

ヘッジ手段に係る利得および損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は損益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。

() ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は損益として認識しております。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、純額で計上しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は主にスポーツ、エンタテインメントの作品および権利で構成され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額により測定しております。取得原価は主として個別法に基づいて算定しております。

(7) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体、除去および原状回復費用が含まれております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・建物及び構築物 : 2～100年

減価償却方法、耐用年数および残存価額は決算日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) のれんおよび無形資産

のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

無形資産（リース資産を除く）

無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値としております。

自己創設無形資産は、資産の認識規準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できない無形資産を除き、無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア：3～5年
- ・顧客との関係：効果の及ぶ期間（主として18年）

有限の耐用年数を有する無形資産の償却方法および耐用年数は決算日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) リース

リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース

リース資産およびリース債務は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い額で当初認識しております。

リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。また、最低支払リース料総額をリース債務元本相当分と利息相当分とに区分し、支払リース料の利息相当部分への各期の配分額は、実効金利法により算定しております。

オペレーティング・リース

リース料は、リース期間にわたり、定額法によって認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入またはキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

土地等の減価償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたり主として定額法により減価償却を行っており、見積耐用年数は6年～50年であります。

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、決算日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは決算日において、棚卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産は償却を行わず、減損の兆候の有無にかかわらず年に一度、または減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損テストの詳細については、「14. のれんおよび無形資産」をご参照ください。

資産の回収可能価額は資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、資産が他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入を認識しておりません。のれん以外の資産について過年度に認識した減損損失については、決算日において、認識した減損損失がもはや存在しないまたは減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を上回る場合には、減損損失の戻入を認識しております。減損損失の戻入額は、減損損失を認識しなかった場合の減価償却または償却控除後の帳簿価額を上限としております。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資が減損の兆候が存在する場合には、投資全体の帳簿価額について単一の資産として減損テストを行っております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産または資産グループは、現状で直ちに売却することが可能であり、経営者が売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に売却目的保有に分類しております。

当社グループは売却目的保有に分類された非流動資産または資産グループを、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。

(13) 退職後給付

当社グループは従業員の退職給付制度として確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債または資産として認識しております。

当社グループは確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した決算日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付型退職給付制度の勤務費用および利息費用は損益として認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しております。また、確定給付型退職給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は、発生した期の損益として認識しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に損益として認識しております。

(14) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

(15) 収益

当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等サービスの提供に対する広告主等からの報酬であります。

広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しております。

手数料による収益については、メディアに広告出稿がなされた時点で収益に計上し、その他の収益については、サービスの提供が完了し、対価の測定が合理的に可能となり、経済的便益が流入する可能性が高くなった時点で計上しております。

なお、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しております。

連結損益計算書に開示している売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であり、IFRSに準拠した開示ではありません。

(16) 金融収益および金融費用

金融収益は主として、受取利息および受取配当金から構成され、受取利息は実効金利法に基づき発生時に認識し、受取配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は主として借入金および社債に対する支払利息から構成され、支払利息は実効金利法に基づき発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延法人所得税から構成されております。これらは、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合および企業結合から生じる場合を除き、損益として認識しております。

当期法人所得税は、税務当局に対する納付もしくは税務当局から還付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率または税法は、決算日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産および負債は、資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上の損益および課税所得のいずれにも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る差異については、繰延税金資産および負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内において一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、かつ予測可能な将来に解消されることが予期される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産および負債は、決算日に制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度に適用される税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎決算日に見直し、税務便益の実現が見込めないと判断される部分について減額しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(18) 資本

資本金および資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金および資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除して表示しており、自己株式の購入、売却または消却において損益は認識しておりません。

自己株式を売却した場合の帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して算定しております。

(20) 調整後営業利益

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書および「6.セグメント情報」に自主的に開示しております。

(21) 組替

当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断に関する情報は、主に以下のとおりであります。

- ・子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーの範囲（「3. 重要な会計方針 (1) 連結の基礎」）
- ・収益認識（「3. 重要な会計方針 (15) 収益」）

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産の減損（「13. 有形固定資産」、「14. のれんおよび無形資産」および「16. 投資不動産」）
- ・金融商品の評価（「32. 金融商品」）
- ・確定給付制度債務の評価（「22. 退職後給付」）
- ・引当金（「21. 引当金」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「18. 法人所得税」）

5. 未適用の新基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書および新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。これらの適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改定の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	2016年1月1日	2016年12月期	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2016年12月期	許容可能な減価償却および償却の方法の明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2016年12月期	許容可能な減価償却および償却の方法の明確化
IFRS第11号	共同支配の取決め	2016年1月1日	2016年12月期	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年12月期	金融商品の分類および測定、減損に関する規定ならびにヘッジ会計の改訂等
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースに関する会計処理を改訂

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	1,798,523	2,869,699	4,668,222	25,832	4,642,390
収益(注) 2	397,637	356,821	754,459	25,832	728,626
売上総利益(注) 3	333,995	343,232	677,228	303	676,925
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	79,735	52,618	132,353	416	131,937
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	19,784
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注) 5	-	-	-	-	4,972
その他の調整項目(その他の収益)(注) 5	-	-	-	-	33,275
その他の調整項目(その他の費用)(注) 5	-	-	-	-	8,151
営業利益	-	-	-	-	132,305
持分法による投資利益	-	-	-	-	7,178
金融収益	-	-	-	-	7,067
金融費用	-	-	-	-	12,255
税引前利益	-	-	-	-	134,295
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	12,855	7,750	20,606	-	20,606
セグメント資産(注) 4	1,273,922	1,995,777	3,269,699	110,164	3,159,534
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	43,705	9,337	53,042	-	53,042
資本的支出	8,845	12,824	21,669	-	21,669

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	1,369,732	3,156,328	4,526,061	12,105	4,513,955
収益(注) 2	302,237	416,337	718,574	12,105	706,469
売上総利益(注) 3	255,746	414,066	669,812	323	669,489
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	63,293	70,156	133,450	121	133,328
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	22,798
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注) 5	-	-	-	-	2,454
その他の調整項目(その他の収益)(注) 5	-	-	-	-	4,565
その他の調整項目(その他の費用)(注) 5	-	-	-	-	5,376
営業利益	-	-	-	-	107,265
持分法による投資利益	-	-	-	-	3,911
金融収益	-	-	-	-	4,926
金融費用	-	-	-	-	10,059
税引前利益	-	-	-	-	106,043
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	8,951	9,702	18,654	-	18,654
セグメント資産(注) 4 (その他の資産項目)	1,212,941	1,957,884	3,170,825	104,749	3,066,075
持分法で会計処理されている投資	46,819	3,461	50,281	-	50,281
資本的支出	4,136	15,516	19,652	-	19,652

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

5 その他の調整項目(販売費及び一般管理費)、その他の調整項目(その他の収益)およびその他の調整項目(その他の費用)の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
その他の調整項目（販売費及び一般管理費）		
特別退職金	3,947	813
M&A関連コスト	967	1,610
その他	56	29
合計	4,972	2,454
その他の調整項目（その他の収益）		
固定資産売却益	32,194	700
関係会社株式売却益	306	954
その他	775	2,910
合計	33,275	4,565
その他の調整項目（その他の費用）		
固定資産売却損	4,261	50
減損損失（注）	1,824	2,489
その他	2,065	2,836
合計	8,151	5,376

(注) 減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度では国内事業1,588百万円、海外事業235百万円であり、当連結会計年度では国内事業46百万円、海外事業2,442百万円であります。

(3) 製品およびサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等を行っております。

製品およびサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
広告業	658,657	655,161
情報サービス業	63,498	47,099
その他の事業	6,470	4,208
合計	728,626	706,469

(4) 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産）の地域別情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
日本	230,612	226,159
海外（英国等）	941,895	926,119
合計	1,172,508	1,152,278

非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

各年度の現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
現金および預入期間が3カ月以内の銀行預金	365,379	263,322

現金及び現金同等物は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

8. 営業債権及びその他の債権

各年度の営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
受取手形および売掛金	1,196,242	1,229,430
その他	29,210	37,887
貸倒引当金	1,262	4,000
合計	1,224,190	1,263,317

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 棚卸資産

各年度の棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
仕掛品	25,126	17,441
その他	856	1,282
合計	25,982	18,724

10. その他の金融資産

(1) 各年度のその他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
デリバティブ資産	21,515	22,519
株式	188,996	185,463
債券	705	715
その他	44,720	47,922
貸倒引当金	18,811	17,592
合計	237,126	239,028
流動資産	22,732	20,945
非流動資産	214,393	218,083
合計	237,126	239,028

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

デリバティブ資産は損益を通じて公正価値で測定する金融資産（ヘッジ会計が適用されているものを除く）、株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、債券は償却原価で測定する金融資産、その他のうち3,110百万円（前連結会計年度）、3,005百万円（当連結会計年度）については、損益を通じて公正価値で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) 各年度のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄および公正価値等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2015年3月31日)
株式会社リクルートホールディングス	112,500
株式会社デジタルガレージ	6,078

(単位：百万円)

銘柄	当連結会計年度 (2015年12月31日)
株式会社リクルートホールディングス	106,800
株式会社デジタルガレージ	7,167
株式会社東京放送ホールディングス	4,940
アサヒグループホールディングス株式会社	3,489
株式会社テレビ朝日ホールディングス	3,011

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

保有資産の効率化および有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却（認識の中止）を行っております。

各年度における売却時の公正価値および資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

公正価値	資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益
2,520	766

当連結会計年度(自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

公正価値	資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益
7,976	1,592

資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益は、売却した場合および公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。

11. その他の流動資産

各年度のその他の流動資産に含まれる前渡金のうち12ヶ月を超えて損益に計上されるものは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
12ヶ月を超えて損益への計上が予定される前渡金	10,674	4,289

12. 売却目的で保有する非流動資産

各年度の売却目的で保有する非流動資産および売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

主要な資産・負債の明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
売却目的で保有する非流動資産		
のれん	-	2,536
持分法で会計処理されている投資	-	2,976
合計	-	5,513
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		
その他の金融負債	-	307
合計	-	307

当連結会計年度末における売却目的で保有する非流動資産は、中国所在の一部の持分法適用関連会社に関連する資産・負債であります。

13.有形固定資産

(1) 増減表

各年度における有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び構築物	土地	その他	合計
期首残高	69,739	117,271	14,889	201,900
個別取得	6,417	-	6,857	13,275
企業結合による取得	510	-	352	862
売却または処分	1,265	388	334	1,987
減価償却費	6,225	-	5,080	11,306
減損損失	263	791	20	1,075
在外営業活動体の換算差額	1,305	49	578	1,933
その他	1,672	2,106	785	4,564
期末残高	68,546	114,034	16,456	199,037

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	建物及び構築物	土地	その他	合計
期首残高	68,546	114,034	16,456	199,037
個別取得	4,361	-	5,999	10,360
企業結合による取得	77	-	482	559
売却または処分	123	0	92	216
減価償却費	5,911	-	5,488	11,399
減損損失	-	2	-	2
在外営業活動体の換算差額	654	36	785	1,475
その他	71	45	54	80
期末残高	66,224	114,040	16,518	196,782

各年度における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	土地	その他	合計
前連結会計年度(2015年3月31日)				
取得原価	140,097	114,828	52,378	307,304
減価償却累計額および減損損失累計額	71,550	794	35,922	108,267
帳簿価額	68,546	114,034	16,456	199,037
当連結会計年度(2015年12月31日)				
取得原価	140,195	114,836	53,310	308,342
減価償却累計額および減損損失累計額	73,971	796	36,792	111,560
帳簿価額	66,224	114,040	16,518	196,782

なお、各年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

リース資産	建物及び構築物	その他	合計
前連結会計年度(2015年3月31日)	23	2,424	2,448
当連結会計年度(2015年12月31日)	8	2,135	2,144

所有権に対する制限、および負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産はありません。
減価償却費は連結損益計算書の原価および販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 減損損失

有形固定資産は、報告セグメントを基礎に、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは前連結会計年度において1,075百万円、当連結会計年度において2百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

前連結会計年度における減損損失は、建物及び構築物、土地等について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度における減損損失は、土地について遊休化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

14. のれんおよび無形資産

(1) 増減表

各年度におけるのれんおよび無形資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	のれん	顧客との関係	ソフトウェア	その他	合計
期首残高	577,015	183,446	23,226	52,833	836,521
個別取得	-	-	9,704	847	10,552
企業結合による取得	31,100	13,853	144	1,740	46,839
売却または処分	-	-	137	12	149
償却費	-	14,228	8,220	5,566	28,015
減損損失	-	-	509	234	744
在外営業活動体の換算差額	48,769	13,516	250	3,776	66,314
その他	320	279	-	32	7
期末残高	656,565	196,867	24,459	53,417	931,310

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	のれん	顧客との関係	ソフトウェア	その他	合計
期首残高	656,565	196,867	24,459	53,417	931,310
個別取得	-	-	8,980	617	9,597
企業結合による取得	35,811	14,684	66	3,726	54,288
売却または処分	1,905	391	503	55	2,855
償却費	-	17,080	6,250	6,126	29,457
減損損失	-	2,060	143	278	2,482
在外営業活動体の換算差額	31,015	10,091	555	2,251	43,912
その他	2,592	-	2	40	2,635
期末残高	656,862	181,929	26,052	49,009	913,853

各年度におけるのれんおよび無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	顧客との関係	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度(2015年3月31日)					
取得原価	656,565	227,439	107,630	72,170	1,063,805
償却累計額および減損損失累計額	-	30,572	83,170	18,752	132,495
帳簿価額	656,565	196,867	24,459	53,417	931,310
当連結会計年度(2015年12月31日)					
取得原価	656,862	229,645	104,424	73,070	1,064,002
償却累計額および減損損失累計額	-	47,716	78,371	24,060	150,148
帳簿価額	656,862	181,929	26,052	49,009	913,853

なお、各年度の無形資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

リース資産	ソフトウェア
前連結会計年度(2015年3月31日)	562
当連結会計年度(2015年12月31日)	421

所有権に対する制限、および負債の担保として抵当権が設定された無形資産はありません。

償却費は連結損益計算書の原価および販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 重要なのれんおよび無形資産

のれんのうち、前連結会計年度および当連結会計年度において重要なものは、資金生成単位である海外事業セグメントののれんであり、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ656,552百万円および656,590百万円であります。

のれん以外の無形資産のうち、前連結会計年度および当連結会計年度において重要なものは、海外事業セグメントの顧客との関係であり、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ196,867百万円および181,929百万円であります。

(3) のれんの減損テスト

重要なのれんが配分された海外事業セグメントの回収可能価額は、経営陣により承認された翌連結会計年度の予算およびその後4ヶ年の業績予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。これを超える期間におけるキャッシュ・フローについては3.4%（前連結会計年度は3.2%）を継続成長率として設定しております。

使用価値の算定に使用した税引前の割引率は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ8.9%および8.1%であります。

当該のれんについては、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

(4) 減損損失

無形資産は、報告セグメントを基礎に、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは前連結会計年度において744百万円、当連結会計年度において2,482百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

前連結会計年度における減損損失は、ソフトウェアおよびその他の無形資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度における減損損失は、顧客との関係、ソフトウェアおよびその他の無形資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

15. リース取引

当社グループは、借手として、建物、ソフトウェアおよびその他の資産を賃借しております。リース契約には更新オプションを含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、リース契約によって課された重要な制限（追加借入および追加リースに関する制限等）はありません。

(1) ファイナンス・リース債務の現在価値

各返済期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来最低リース料総額、将来財務費用および現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年以内		
将来最低リース料総額	1,263	1,138
将来財務費用	27	22
現在価値	1,236	1,116
1年超5年以内		
将来最低リース料総額	2,030	1,595
将来財務費用	26	18
現在価値	2,004	1,576
5年超		
将来最低リース料総額	5	6
将来財務費用	0	0
現在価値	5	6
合計		
将来最低リース料総額	3,300	2,740
将来財務費用	54	41
現在価値	3,245	2,699

(2) 解約不能のオペレーティング・リースに基づく未経過リース料

各年度の解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年以内	17,041	25,470
1年超5年以内	52,077	59,637
5年超	32,964	43,985
合計	102,083	129,093

(3) 最低リース料総額

前連結会計年度および当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る最低リース料総額は、それぞれ21,916百万円および24,404百万円であります。

16. 投資不動産

(1) 増減表

各年度における、投資不動産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	45,655	42,160
取得	24	40
有形固定資産からの振替	3,769	-
減価償却	1,004	555
売却または処分	6,285	4
その他	-	1
期末残高	42,160	41,642
取得価額(期首残高)	59,047	53,854
減価償却累計額および減損損失累計額(期首残高)	13,392	11,694
取得価額(期末残高)	53,854	50,950
減価償却累計額および減損損失累計額(期末残高)	11,694	9,308

(2) 公正価値

各年度における、投資不動産の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
投資不動産(レベル3)	42,160	47,715	41,642	48,593

投資不動産の公正価値は、主として、割引キャッシュ・フロー法および観察可能な類似資産の市場取引価格等に基づいた不動産鑑定評価によって算定しております。

投資不動産は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

各年度における投資不動産の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

(3) 投資不動産からの収益および費用

各年度における、投資不動産からの賃貸料収入およびそれに伴って発生する直接営業費の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
賃貸料収入	2,647	1,833
直接営業費	2,516	1,307

17. 持分法で会計処理されている投資

各年度の関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
帳簿価額合計	53,042	50,281

各年度の関連会社およびジョイント・ベンチャーに関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当期利益	7,178	3,911
その他の包括利益	373	178
当期包括利益	7,551	3,733

一部の持分法適用先の損失について、その累計額が帳簿価額を超過しているため損失を認識しておりません。

各年度の当該投資に対する損失の未認識額および累積未認識額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
損失の未認識額	76	82

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
損失の累積未認識額	207	347

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	33,830	33,481
未払費用	12,704	7,969
欠損金の繰越控除額	6,603	7,373
その他	8,719	6,441
繰延税金資産合計	61,858	55,265
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	14,701	14,701
有価証券評価差額金	38,364	36,879
無形資産時価評価差額	55,269	50,187
その他	12,260	7,614
繰延税金負債合計	120,596	109,383
繰延税金資産(負債)の純額	58,737	54,118

各年度の繰延税金資産または繰延税金負債の純額の変動の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
繰延税金資産(負債)の純額		
期首残高	6,923	58,737
繰延法人所得税	8,235	6,444
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
在外営業活動体の換算差額	23	35
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	743	840
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	30,845	734
確定給付型退職給付制度の再測定額	5,088	1,220
企業結合等に伴う繰延税金資産(負債)の増減等	6,924	675
期末残高	58,737	54,118

繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異、将来課税所得計算およびタックスプランニングを考慮しております。

各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
将来減算一時差異	12,210	10,977
税務上の繰越欠損金	70,440	60,604

各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年目	53	12,668
2年目	16,634	354
3年目	558	206
4年目	564	783
5年目	1,131	355
5年超	4,291	3,118
失効期限の定めなし	47,206	43,118
合計	70,440	60,604

前連結会計年度および当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ140,079百万円および142,738百万円であります。

これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

各年度の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当期法人所得税	41,414	34,784
繰延法人所得税	8,235	6,444

繰延法人所得税費用は、前連結会計年度は国内の税率変更の影響により3,847百万円増加し、当連結会計年度は英国における税率変更の影響により3,038百万円減少しております。

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度において36.0%、当連結会計年度において33.0%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
法定実効税率	36.0	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	2.9
持分法による投資利益	1.9	1.2
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	2.9	2.8
その他	1.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	26.7

19. 営業債務及びその他の債務

(1) 各年度の営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
支払手形および買掛金	1,161,112	1,157,663
その他	70,107	49,684
合計	1,231,220	1,207,347

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(2) 負債の担保に供している資産

各年度の担保に供している資産およびそれに対応する債務は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

担保に供している資産	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
その他の金融資産(流動資産)	72	72

(単位：百万円)

対応する債務	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
支払手形および買掛金	634	509

対応する債務以外では官報にかかわる取引保証、または当座預金開設のために担保に供しております。

20. 社債及び借入金(その他の金融負債含む)

金融負債の内訳

各年度の社債及び借入金およびその他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)	返済期限
デリバティブ負債	27,848	34,971	2016年～2023年
1年内償還予定の社債(注)	4,413		
社債(注)	7,955		
短期借入金	39,214	32,190	
1年内返済予定の長期借入金	30,026	34,615	
長期借入金	328,009	286,977	
その他	95,999	82,752	
合計	533,466	471,506	
流動負債	127,735	111,794	
非流動負債	405,730	359,712	
合計	533,466	471,506	

デリバティブ負債は損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)に分類しております。

社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。当連結会計年度の短期借入金および長期借入金(1年内返済予定を含む)の平均利率は、それぞれ3.01%および1.16%であります。

その他のうち、64,790百万円(前連結会計年度)、59,269百万円(当連結会計年度)については、損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

社債及び借入金に関し、当社グループの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(注) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series B	2005年7月28日	4,413 {35百万USドル}		5.50	無担保社債	2015年7月28日
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series B	2007年9月17日	6,001 {50百万USドル}		6.29	無担保社債	2017年9月17日 (注)2
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series C	2009年12月17日	1,953 {15百万USドル}		6.50	無担保社債	2019年12月17日 (注)2
合計			12,368 {100百万USドル}				

(注) 1 外国において発行したものであるため、前連結会計年度の{ }は内書きで、外貨建ての金額を付記しております。

2 2015年7月28日付で全額を早期償還しております。

21. 引当金

各年度の引当金の内訳および増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去引当金	受注損失引当金	その他の引当金	合計
期首残高	900	165		1,065
期中増加額	255	112	3,655	4,024
割引計算の期間利息費用	15			15
目的使用による減少	56	146	83	286
戻入による減少	3		17	21
在外営業活動体の換算差額			38	38
期末残高	1,110	132	3,593	4,836
流動負債	76	132		208
非流動負債	1,034		3,593	4,627
合計	1,110	132	3,593	4,836

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	資産除去引当金	受注損失引当金	その他の引当金	合計
期首残高	1,110	132	3,593	4,836
期中増加額	23	989	1,372	2,385
割引計算の期間利息費用	11			11
目的使用による減少	90	132	127	349
戻入による減少			1,111	1,111
在外営業活動体の換算差額			1,008	1,008
その他			152	152
期末残高	1,056	989	2,871	4,916
流動負債		989	830	1,819
非流動負債	1,056		2,040	3,096
合計	1,056	989	2,871	4,916

(1) 資産除去引当金

当社グループが使用するオフィスの賃貸借契約等に対する原状回復義務に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。

これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(2) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

22. 退職後給付

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

企業年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度は、法令に従い、当社グループと法的に分離された年金基金により運営されております。

当社グループまたは年金基金の理事会および年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

当社グループは、法令等により年金給付を行う企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。

当社においては企業年金基金制度および退職一時金制度について任意に退職給付信託を設定しております。

また、当社および一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、当社は2015年4月1日に、地域電通各社（株）電通東日本、（株）電通西日本、（株）電通九州、（株）電通北海道）は2016年1月1日に、それぞれ確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

(1) 確定給付制度債務および制度資産の調整表

各年度の確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債および資産との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
積立型の確定給付制度債務	164,439	122,840
制度資産	149,463	107,123
小計	14,976	15,717
非積立型の確定給付制度債務	14,110	14,141
合計	29,086	29,859
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	43,674	30,557
退職給付に係る資産	14,588	697
連結財政状態計算書に計上された負債と資産の純額	29,086	29,859

(2) 確定給付制度債務の調整表

各年度の確定給付制度債務の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	168,515	178,550
当期勤務費用	8,342	5,366
利息費用	2,144	855
数理計算上の差異(注)	6,972	257
給付の支払額	8,235	9,711
過去勤務費用	516	162
制度の終了(縮小・清算)等による増減額		38,316
在外営業活動体の換算差額	74	185
企業結合及び処分の影響額	17	3
その他	202	
期末残高	178,550	136,982

- (注) 1 確定給付制度債務に係る数理計算上の差異は、主として財務上の仮定の変化により発生しております。
2 当期勤務費用は連結損益計算書の原価および販売費及び一般管理費に計上しております。また、利息費用は、利息収益を控除した金額を金融費用に計上しております。

各年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりであります。

(単位：年)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
加重平均デュレーション	9.1	9.7

(3) 制度資産の調整表

各年度の制度資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	115,329	149,463
利息収益	1,562	668
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	19,575	4,219
事業主からの拠出額	6,891	586
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額(は返還額)	8,872	3,211
給付の支払額	3,102	6,219
制度の終了(縮小・清算)等による増減額		38,316
在外営業活動体の換算差額	111	67
企業結合及び処分の影響額	10	
その他	213	
期末残高	149,463	107,123

なお、当社グループは2016年12月期に177百万円の掛金を拠出する予定であります。

(4) 制度資産の主な内訳

各年度の制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2015年12月31日)		
	活発な市場に おける公表市場 価格があるもの	活発な市場に おける公表市場 価格がないもの	合計	活発な市場に おける公表市場 価格があるもの	活発な市場に おける公表市場 価格がないもの	合計
株式	85,053	5	85,059	72,291	0	72,291
債券	16,770	2,928	19,699	1,148	52	1,200
生保一般勘定		20,481	20,481		18,300	18,300
その他		24,224	24,224		15,330	15,330
合計	101,824	47,639	149,463	73,439	33,684	107,123

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度の制度資産合計には、企業年金基金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託がそれぞれ71,328百万円、72,563百万円含まれております。また、株式および債券は、前連結会計年度は主として国内に属するものであり、当連結会計年度は、株式は主として国内、債券は主として海外に属するものであります。

制度資産の運用にあたっては給付を行うに十分な資産を確保し、許容可能なリスクのもとで、長期的な拠出金負担の軽減と給付の改善を図ることを目的としております。この運用目的を達成するため、中長期的な基金財政の将来推計に留意し、年金資産運用の不確実性が年金財政に与える影響（不足金発生の可能性等）および年金資産の収益率の不確実性の許容される程度について十分な検討を行っております。

この運用の目標を達成するため、投資対象として相応しい資産の期待収益率を予測した上で、将来にわたる最適な政策的資産構成割合（以下、政策資産配分）を策定し、運用受託機関の選定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。政策資産配分については毎年検証を行い、策定時の諸条件が変化した場合、必要に応じて見直しを行っております。

(5) 数理計算上の仮定に関する事項

各年度の数理計算上の仮定の主要なものは、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
割引率	1.1	0.8

(注) 主要な基礎率の変化が各年度における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。この分析は、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

(単位：百万円)

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
割引率	0.5%の上昇	9,652	6,298
	0.5%の低下	10,663	6,840

(6) 確定拠出制度等

前連結会計年度および当連結会計年度における当社および連結子会社の確定拠出型年金制度の拠出に係る費用計上額は、それぞれ4,263百万円、6,534百万円であります。連結損益計算書の原価および販売費及び一般管理費に計上しております。

23. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数

前連結会計年度および当連結会計年度における授權株式数は、普通株式1,100,000,000株であります。

全額払込済みの発行済株式

各年度の発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	発行済普通株式数 (株)
前連結会計年度(2015年3月31日)	288,410,000
増減	
当連結会計年度(2015年12月31日)	288,410,000

当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

各年度の自己株式数は、以下のとおりであります。

	株式数 (株)
前連結会計年度(2015年3月31日)	48,602
増減	3,222,337
当連結会計年度(2015年12月31日)	3,270,939

(注) 自己株式の取得による増加のうち、3,218,400株は2015年5月14日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。残り3,937株は単元未満株式の買取による増加であります。

(3) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対する払込または給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。

24. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,902	17.00	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月12日 取締役会	普通株式	5,767	20.00	2014年9月30日	2014年12月5日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,092	35.00	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月11日 取締役会	普通株式	9,979	35.00	2015年9月30日	2015年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,092	35.00	2015年 3月31日	2015年 6月29日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,405	40.00	2015年 12月31日	2016年 3月31日

25. 販売費及び一般管理費

各年度の販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
従業員給付費用	385,258	376,274
減価償却費及び償却費	36,249	39,092
その他	150,575	151,120
合計	572,084	566,487

その他には研究開発費が938百万円(前連結会計年度)、596百万円(当連結会計年度)含まれております。

26. 従業員給付費用

各年度の従業員給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
給与、賞与および手当	336,331	328,386
福利厚生費	50,952	50,279
退職給付費用	13,653	12,335
その他	3,947	813
合計	404,884	391,815

従業員給付費用は原価、販売費及び一般管理費および金融費用に計上しております。

27. その他の収益

各年度のその他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
収益分配金	4,612	7,134
為替差益	225	422
固定資産売却益	32,194	700
関係会社株式売却益	306	954
段階取得に係る損益及び残余持分の再測定による損益	516	2,905
その他	1,247	912
合計	39,102	13,030

28. その他の費用

各年度のその他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
長期前払費用償却	2,603	2,377
固定資産売却損	4,261	50
減損損失	1,824	2,489
関係会社清算損		2,617
その他	2,948	1,231
合計	11,638	8,766

29. 金融収益および金融費用

(1) 各年度の金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,980	1,884
損益を通じて公正価値で測定する金融商品	19	-
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,276	2,251
条件付対価に係る公正価値変動額	1,071	-
保険配当金・運用益	552	505
為替差益(注) 1	1,119	-
その他(注) 2	48	284
合計	7,067	4,926

(注) 1 為替差益には通貨デリバティブの評価損益が含まれております。

2 その他のうち、5百万円(前連結会計年度)、29百万円(当連結会計年度)については、損益を通じて公正価値で測定する金融商品から生じた金融収益であります。

受取配当金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期中に認識を中止した金融資産	785	2
決算日現在で保有している金融資産	1,490	2,248

(2) 各年度の金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	7,112	6,840
その他	564	195
条件付対価に係る公正価値変動額	-	1,662
為替差損(注) 1	-	66
その他(注) 2	4,578	1,294
合計	12,255	10,059

(注) 1 為替差損には通貨デリバティブの評価損益が含まれております。

2 その他のうち、305百万円(前連結会計年度)、62百万円(当連結会計年度)については、損益を通じて公正価値で測定する金融商品から生じた金融費用であります。

30. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各項目別の当期発生額および損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	46,040	35,232
組替調整額	3	170
税効果調整前	46,037	35,403
税効果額	23	35
在外営業活動体の換算差額	46,061	35,439
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		
当期発生額	4,959	1,034
組替調整額	3,180	1,756
税効果調整前	1,779	2,790
税効果額	743	840
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	1,036	1,950
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		
当期発生額	97,550	4,089
税効果調整前	97,550	4,089
税効果額	30,845	734
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	66,704	3,354
確定給付型退職給付制度の再測定額		
当期発生額	12,630	4,069
税効果調整前	12,630	4,069
税効果額	5,088	1,220
確定給付型退職給付制度の再測定額	7,542	2,849
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		
当期発生額	373	178
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	373	178

31. 1 株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	276.89	254.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	276.84	254.03

(2) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
基本的1株当たり当期利益および 希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	79,846	72,653
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	79,846	72,653
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	14	5
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	79,832	72,647
基本的1株当たり当期利益および 希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	288,364	285,984
希薄化性潜在普通株式の影響(千株)		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	288,364	285,984

32. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、中長期的な企業価値の向上のために、健全な財務体質を維持しつつ、資本効率性を高めることを資本管理の基本方針としています。

資本管理においてモニタリングする指標は、資本（親会社の所有者に帰属する持分）、調整後ROE（親会社所有者帰属持分調整後当期利益率）であり、各年度の数値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	1,080,364	1,068,216
調整後ROE(%)	9.4	10.6

- (注) 1 従来は資本（親会社の所有者に帰属する持分）とROE（親会社の所有者に帰属する持分）で管理していましたが、一時的要因を除いた恒常的な成果により資本効率性を管理するため、当期からROEに変えて調整後ROEを用いております。なお、前連結会計年度（財務報告ベース）および当連結会計年度（暦年ベース）のROEはそれぞれ、8.1%及び7.7%となります。
- 2 調整後ROEの分子となる調整後当期利益（親会社所有者帰属分）は、当期利益（親会社所有者帰属分）から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。前連結会計年度は2014年4月から2015年3月までの財務報告数値を使用しておりますが、当連結会計年度は2015年1月から2015年12月までの暦年数値を使用しております。なお、当期利益（親会社所有者帰属分）から調整後当期利益（親会社所有者帰属分）への調整は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
当期利益(親会社所有者帰属分)	79,846	83,090
(調整項目)		
営業利益に係る調整項目	367	32,226
アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益	2,682	3,198
上記に関連する税金費用および税制改正による影響	11,097	5,167
その他	383	40
調整後当期利益(親会社所有者帰属分)	92,875	113,388

- 3 調整後ROEの分母となる資本（親会社の所有者に帰属する持分）については、当連結会計年度末は2015年12月末数値を使用しておりますが、前連結会計年度末以前は3月末数値を使用しております。

(2) 金融商品に関するリスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を行う過程において財務上のリスクに晒されており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、デリバティブ取引は、投機的な取引および短期的な売買差益を得ることを目的として行うことを禁止しており、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 信用リスク

信用リスク管理

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理の規則に沿ってリスク低減を図っております。

当社は、与信管理規程に従い、新規取引先等の審査および与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と経理部門の協働により、取引先ごとに期日および残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、与信管理、債権管理を行っており、一定の重要な取引および事象については報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

なお、当社グループでは特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

保証債務を除き、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書に表示される金融資産の帳簿価額であります。

保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ1,761百万円および1,745百万円であります。

期日経過した金融資産

各年度における期末日において期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
期日経過30日以内	102,218	116,612
期日経過30日超60日以内	38,029	40,285
期日経過60日超90日以内	18,994	31,371
期日経過90日超	18,951	18,421
合計	178,194	206,690

貸倒引当金の増減

各年度の貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	18,992	20,073
期中増加額	3,596	6,247
期中減少額(目的使用)	2,978	489
期中減少額(戻入)	707	2,761
その他の増減	1,169	1,476
期末残高	20,073	21,593

(4) 流動性リスク

流動性リスク管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。

また当社グループは、流動性を確保するため銀行融資枠（コミットメント・ライン）を設定しております。

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高

各年度の金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	1,231,220	1,231,220	1,231,220					
買収に伴う条件付対価等	64,790	64,790	28,058	15,669	10,816	6,850	3,207	189
社債及び借入金	409,618	428,100	79,538	40,533	11,577	53,063	63,209	180,178
小計	1,705,629	1,724,111	1,338,816	56,203	22,393	59,913	66,416	180,367
デリバティブ負債	27,848	27,848	3,214	3,065	2,476	4,582	4,252	10,258
合計	1,733,477	1,751,959	1,342,030	59,268	24,869	64,496	70,669	190,626

当連結会計年度(2015年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	1,207,347	1,207,347	1,207,347					
買収に伴う条件付対価等	59,226	59,226	26,205	9,743	8,459	7,121	3,708	3,987
社債及び借入金	353,783	366,499	70,352	5,341	53,268	60,202	81,958	95,375
小計	1,620,357	1,633,073	1,303,905	15,084	61,728	67,323	85,667	99,363
デリバティブ負債	34,971	34,971	4,935	3,345	5,322	4,196	4,558	12,612
合計	1,655,328	1,668,044	1,308,841	18,429	67,051	71,520	90,225	111,976

未使用の信用枠

未使用の信用枠は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ、310,423百万円および291,313百万円であります。

未使用の信用枠にはコミットメント・ライン、当座借越枠およびコマーシャル・ペーパーの発行枠が含まれております。

(5) 為替リスク

為替リスク管理

外貨建金銭債権債務は為替の変動リスクに晒されており、当社では、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。

また、一定金額を上回る外貨建取引については、経理規程に従い、先物為替予約等を利用してヘッジすることとしております。

なお、当社グループの一部の連結子会社では、為替の変動リスクのうち重要なものに対して、先物為替予約を利用しております。

ヘッジ会計を適用している通貨デリバティブ

各年度のヘッジ会計を適用している通貨デリバティブの詳細は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2015年12月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引	43,077	27,558	19,196	68,548	51,893	17,423
オプション取引	2,371		112			

上記の為替取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

非金融資産または非金融負債の取得・発生をヘッジ対象とする、非常に可能性の高い予定取引の実行に伴い、当該非金融資産または非金融負債の当初取得原価に加減算された金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2,928百万円（減算）および1,986百万円（減算）であります。

為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、機能通貨（円）が米ドルまたはユーロに対して1%増価した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。なお、機能通貨建ての金融商品、および在外営業活動体の資産および負債を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
米ドル	278	368
ユーロ	9	3

(6) 金利リスク

金利リスク管理

当社グループの一部の借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されており、借入金に係る金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

ヘッジ会計を適用している金利デリバティブ

各年度のヘッジ会計を適用している金利デリバティブの詳細は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2015年12月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
金利スワップ取引	236,751	236,751	1,840	230,246	230,246	1,536

上記の金利取引は、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

公正価値ヘッジに指定したヘッジ手段に係る損益は、前連結会計年度は272百万円であり、当連結会計年度は該当ありません。なお、ヘッジ対象に係る損益はヘッジ手段に係る損益と概ね同額であります。

(7) 金融商品の帳簿価額および公正価値

各年度の金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債および長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	12,368	13,376		
長期借入金	358,035	362,682	321,592	326,130

(注) 1年以内に返済または償還予定の残高を含んでおります。

社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債および長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

(8) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		21,515		21,515
株式	174,871		14,124	188,996
その他	500	2,608	4,153	7,262
合計	175,371	24,124	18,278	217,774
金融負債				
デリバティブ負債		4,539	23,308	27,848
その他			64,790	64,790
合計		4,539	88,099	92,638

当連結会計年度(2015年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		22,519		22,519
株式	172,235		13,228	185,463
その他	513	2,507	6,756	9,777
合計	172,749	25,026	19,984	217,760
金融負債				
デリバティブ負債		3,777	31,194	34,971
その他			59,226	59,226
合計		3,777	90,421	94,198

デリバティブ資産およびデリバティブ負債のうち金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。また、デリバティブ負債のうち一部のデリバティブの公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として株価純資産倍率であり、公正価値は株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。使用した株価純資産倍率は前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ0.73倍、0.73倍であります。

その他(金融負債)の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	44,020	18,278
その他の包括利益(注) 1	660	1,415
購入	4,865	3,908
売却または決済	2,192	4,253
レベル3からの振替(注) 2	29,313	354
その他	238	3,821
期末残高	18,278	19,984

(単位：百万円)

金融負債	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	72,209	88,099
損益(注) 3	2,986	1,849
購入	30,915	28,319
売却または決済	22,355	25,559
その他	4,342	2,287
期末残高	88,099	90,421

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 前連結会計年度および当連結会計年度に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。
- 3 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融費用に含まれております。損益のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ2,986百万円および1,849百万円であります。

33. 関連当事者

(1) 当社の取締役に対する報酬

各年度の当社の取締役に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 12月 31日)
報酬および賞与	711	469

(2) 主要な子会社

当社の重要な子会社は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況 連結子会社」に記載のとおりであります。

34. 偶発負債

各年度の偶発負債は、以下のとおりであります。

債務保証等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (2015年 12月 31日)
従業員住宅資金等融資制度による保証債務	657	492
銀行借入等に対する債務保証	1,104	1,252
合計	1,761	1,745

35. 重要な非資金取引

当社は、当連結会計年度に企業年金基金制度に係る退職給付信託を解約し、退職一時金制度に係る退職給付信託として設定しております。これにより、その他の非流動資産および退職給付に係る負債がそれぞれ12,787百万円減少しております。

36. 重要な後発事象

該当事項はありません。

37. 連結損益計算書(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

当連結会計年度を2015年1月1日から2015年12月31日とした場合の連結損益計算書は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
(売上高(注)1)	4,990,854
収益	818,566
原価	56,570
売上総利益	761,996
販売費及び一般管理費	636,268
その他の収益	15,455
その他の費用	12,970
営業利益	128,212
持分法による投資利益	4,515
金融損益及び税金控除前利益	132,727
金融収益	6,125
金融費用	12,114
税引前利益	126,739
法人所得税費用	37,637
当期利益	89,101
当期利益の帰属	
親会社の所有者	83,090
非支配持分	6,011
1株当たり当期利益	
基本的1株当たり当期利益(円)	289.95
希薄化後1株当たり当期利益(円)	289.92

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業利益	128,212
買収により生じた無形資産の償却	22,798
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	6,225
その他の調整項目(その他の収益)	5,180
その他の調整項目(その他の費用)	8,382
調整後営業利益(注)2	160,438

- (注)1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益の定義については、注記「3. 重要な会計方針 (20) 調整後営業利益」をご参照ください。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	当連結会計年度
収益 (百万円)	172,027	373,947	706,469
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	10,729	41,500	106,043
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	6,838	26,054	72,653
基本的 1 株当たり四半期(当期)利益 (円)	23.77	90.97	254.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期(注)
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	23.77	67.38	163.42

(注) 当社および3月決算であった子会社は、2015年10月1日から2015年12月31日までの3ヶ月間を、12月決算の子会社は、2015年7月1日から2015年12月31日までの6ヶ月間を、それぞれ会計期間としております。

重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 143,514	1 84,596
受取手形	2 23,737	2 30,551
売掛金	2 367,220	2 371,111
有価証券	-	15,000
作品	689	855
仕掛品	12,093	5,304
貯蔵品	44	43
前払費用	601	822
繰延税金資産	471	-
その他	2 66,086	2 70,244
貸倒引当金	1,252	3,997
流動資産合計	613,208	574,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,254	49,863
構築物	844	821
車両運搬具	41	35
工具、器具及び備品	1,614	1,524
土地	141,700	145,576
有形固定資産合計	191,455	197,822
無形固定資産		
ソフトウェア	12,742	11,927
その他	173	173
無形固定資産合計	12,916	12,100
投資その他の資産		
投資有価証券	4 170,024	4 172,385
関係会社株式	4 522,015	4 522,443
その他の関係会社有価証券	57,827	62,199
関係会社出資金	2,496	2,717
長期貸付金	2 53,671	2 55,562
その他	2 26,576	2 14,965
貸倒引当金	773	778
投資その他の資産合計	831,838	829,495
固定資産合計	1,036,210	1,039,418
資産合計	1,649,418	1,613,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 5,096	5,555
買掛金	2 402,739	2 394,631
短期借入金	2 96,995	2 106,689
1年内返済予定の長期借入金	30,026	34,608
リース債務	6	9
未払金	2 11,011	2 7,558
未払費用	18,642	11,369
未払法人税等	8,159	3,688
繰延税金負債	-	736
前受金	15,673	15,099
預り金	2 1,627	2 6,395
前受収益	120	116
役員賞与引当金	318	197
その他	8,721	5,915
流動負債合計	599,139	592,571
固定負債		
長期借入金	216,683	183,364
リース債務	10	14
退職給付引当金	27,453	16,729
繰延税金負債	20,084	20,322
再評価に係る繰延税金負債	5,943	5,861
その他	3,529	2 4,831
固定負債合計	273,705	231,124
負債合計	872,844	823,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金		
資本準備金	76,541	76,541
その他資本剰余金	23,564	23,564
資本剰余金合計	100,106	100,106
利益剰余金		
利益準備金	722	722
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	3,868
固定資産圧縮特別勘定積立金	3,881	-
別途積立金	445,500	445,500
繰越利益剰余金	66,704	100,383
利益剰余金合計	516,807	550,474
自己株式	131	20,155
株主資本合計	691,392	705,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,751	82,119
繰延ヘッジ損益	12,830	11,674
土地再評価差額金	8,447	8,621
評価・換算差額等合計	85,133	85,171
新株予約権	48	48
純資産合計	776,574	790,255
負債純資産合計	1,649,418	1,613,950

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 12月 31日)
売上高	1 1,535,105	1 1,156,186
売上原価	1 1,311,939	1 990,817
売上総利益	223,165	165,368
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	97,825	71,195
役員賞与引当金繰入額	318	197
退職給付費用	8,758	5,526
減価償却費	6,475	4,718
貸倒引当金繰入額	798	2,736
その他	1 56,567	1 41,357
販売費及び一般管理費合計	170,743	125,731
営業利益	52,421	39,637
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 21,003	1 20,696
収益分配金	4,612	7,134
その他	1 4,124	1 1,861
営業外収益合計	29,741	29,692
営業外費用		
支払利息	1 2,035	1 1,491
長期前払費用償却	2,603	2,377
組合損益分配金	445	745
その他	1 618	1 888
営業外費用合計	5,703	5,503
経常利益	76,458	63,826
特別利益		
固定資産売却益	22,223	427
関係会社株式売却益	550	1,213
関係会社出資金売却益	-	748
確定拠出年金移行差益	-	602
退職給付信託解約益	-	1,859
その他	42	340
特別利益合計	22,816	5,192
特別損失		
固定資産売却損	4,249	38
固定資産除却損	258	107
投資有価証券評価損	3	158
減損損失	349	-
その他	1 5,990	1 24
特別損失合計	10,850	328
税引前当期純利益	88,424	68,689
法人税、住民税及び事業税	17,969	13,585
法人税等調整額	6,504	1,538
法人税等合計	24,474	15,124
当期純利益	63,950	53,565

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		1,311,939	100.0	990,817	100.0
当期売上原価		1,311,939		990,817	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722		410,500	51,927	463,150
会計方針の変更による累積的影響額								1,928	1,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722		410,500	49,999	461,221
当期変動額									
剰余金の配当								10,669	10,669
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						3,881		3,881	
別途積立金の積立							35,000	35,000	
当期純利益								63,950	63,950
土地再評価差額金の取崩								2,305	2,305
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0		3,881	35,000	16,704	55,585
当期末残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722	3,881	445,500	66,704	516,807

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	104	637,762	12,569	8,183	6,885	13,867		651,629
会計方針の変更による累積的影響額		1,928						1,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	104	635,833	12,569	8,183	6,885	13,867		649,700
当期変動額								
剰余金の配当		10,669						10,669
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		63,950						63,950
土地再評価差額金の取崩		2,305						2,305
自己株式の取得	27	27						27
自己株式の処分	0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68,181	4,646	1,562	71,266	48	71,314
当期変動額合計	27	55,558	68,181	4,646	1,562	71,266	48	126,873
当期末残高	131	691,392	80,751	12,830	8,447	85,133	48	776,574

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722		3,881	445,500	66,704	516,807
当期変動額										
剰余金の配当									20,072	20,072
固定資産圧縮積立金の積立						3,881			3,881	
固定資産圧縮積立金の取崩						12			12	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							3,881		3,881	
当期純利益									53,565	53,565
土地再評価差額金の取崩									173	173
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						3,868	3,881		33,679	33,666
当期末残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722	3,868		445,500	100,383	550,474

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	131	691,392	80,751	12,830	8,447	85,133	48	776,574
当期変動額								
剰余金の配当		20,072						20,072
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
当期純利益		53,565						53,565
土地再評価差額金の取崩		173						173
自己株式の取得	20,024	20,024						20,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,368	1,155	173	38		38
当期変動額合計	20,024	13,642	1,368	1,155	173	38		13,680
当期末残高	20,155	705,035	82,119	11,674	8,621	85,171	48	790,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

作品、仕掛品および貯蔵品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。

ただし、確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は2015年4月1日に、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ア a ヘッジ手段

為替予約取引

b ヘッジ対象

外貨建予定取引

イ a ヘッジ手段

金利スワップ取引

b ヘッジ対象

借入金に係る利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的とし、内規に基づきヘッジを行っております。また、投機的な取引は実施しておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、ヘッジの有効性の評価を実施しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 決算日の変更に関する事項

当事業年度より、当社は、当社グループの海外連結子会社と決算期を統一することにより、内外一体となった決算・管理体制の効率化および強化を図るため、決算日を12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度は、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、営業外費用のその他に含めて表示してありました組合損益分配金は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用に表示していたその他1,064百万円は、組合損益分配金445百万円、その他618百万円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、特別利益のその他に含めて表示してありました関係会社株式売却益は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益に表示していたその他593百万円は、関係会社株式売却益550百万円、その他42百万円として組み替えております。

- 3 前事業年度において、特別損失に独立掲記してありました関係会社株式評価損および特別退職金は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より特別損失のその他に含めて表示してあります。また、前事業年度において、特別損失のその他に含めて表示してありました固定資産除却損および投資有価証券評価損は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失に表示していた関係会社株式評価損1,248百万円、特別退職金3,783百万円、その他1,220百万円は、固定資産除却損258百万円、投資有価証券評価損3百万円、その他5,990百万円として組み替えてあります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(2015年3月31日)

現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。

当事業年度(2015年12月31日)

現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。

2 関係会社項目

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
短期金銭債権	59,704	66,743
長期金銭債権	53,376	55,252
短期金銭債務	227,691	248,309
長期金銭債務	-	274

3 偶発債務

前事業年度(2015年3月31日)

保証債務残高

(単位：百万円)

従業員住宅資金等融資制度による債務保証	657
下記会社の銀行借入等に対する債務保証	
Dentsu Aegis Network Ltd.	
およびAegis Group Holdings Ltd.	
(運転資金に係る資金借入枠 GBP500,000千)	89,035
Aegis Triton Ltd.	
(米国私募債早期償還に係る資金借入 USD400,000千)	48,068
(株)電通東日本他計13社	4,204
計	<u>141,964</u>

当事業年度(2015年12月31日)

保証債務残高

(単位：百万円)

従業員住宅資金等融資制度による債務保証	492
下記会社の銀行借入等に対する債務保証	
Dentsu Aegis Network Ltd.	
およびAegis Group Holdings Ltd.	
(運転資金に係る資金借入枠 GBP500,000千)	89,390
Aegis Triton Ltd.	
(米国私募債早期償還に係る資金借入 USD400,000千)	48,244
(株)電通東日本他計10社	1,603
計	<u>139,730</u>

4 消費貸借契約

前事業年度(2015年3月31日)

投資有価証券のうち268百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当事業年度(2015年12月31日)

投資有価証券のうち246百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

5 貸出コミットメント契約

一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
貸出コミットメントの総額	34,690	37,445
貸出実行残高	10,041	11,616
差引額	<u>24,648</u>	<u>25,828</u>

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)
売上高	103,881	87,370
仕入高	291,757	234,011
その他の営業取引高	21,557	14,601
営業取引以外の取引高	87,868	31,049

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2015年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,658	23,189	6,530
関連会社株式	20,894	69,961	49,067
計	37,553	93,151	55,598

当事業年度(2015年12月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,658	47,083	30,425
関連会社株式	20,894	83,828	62,933
計	37,553	130,912	93,358

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2015年 3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
子会社株式	477,885	478,347
関連会社株式	6,576	6,542
計	484,461	484,890

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	617	1,568
未払費用	5,329	2,992
未払事業税	759	437
退職給付引当金	29,251	30,087
有価証券等評価損	8,007	6,576
譲渡損益調整資産	1,362	1,287
その他	2,195	1,951
繰延税金資産小計	47,522	44,901
評価性引当額	7,155	6,179
繰延税金資産合計	40,367	38,721
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	14,701	14,701
その他有価証券評価差額金	37,107	37,502
繰延ヘッジ損益	6,319	5,749
固定資産圧縮積立金		1,820
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,826	
その他	25	5
繰延税金負債合計	59,980	59,780
繰延税金資産(負債)の純額	19,612	21,058

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
再評価に係る繰延税金資産	6,745	6,745
評価性引当額	6,745	6,745
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債	5,943	5,861
再評価に係る繰延税金負債の純額	5,943	5,861

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	0.7%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	7.7%	9.0%
法人税額の特別控除等	1.0%	1.1%
評価性引当額の増減額	3.6%	1.4%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	3.1%	
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.7%	22.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	108,570	4,475	791	1,837	112,254	62,391
構築物	2,792	17	30	38	2,779	1,957
車両運搬具	84	6	6	11	84	48
工具、器具及び備品	9,558	92	88	174	9,562	8,037
土地	141,700 (2,504)	4,135	259 (256)		145,576 (2,760)	
有形固定資産計	262,707	8,727	1,177	2,062	270,256	72,434
無形固定資産						
ソフトウェア	64,205	1,913	8,241	2,619	57,877	45,950
その他	192		8	0	183	10
無形固定資産計	64,398	1,913	8,250	2,619	58,061	45,961

(注) 1 ()は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金および再評価に係る繰延税金負債の合計額であります。なお、当期減少額は売却によるものであります。

2 「当期首残高」および「当期末残高」については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,025	2,840	90	4,775
役員賞与引当金	318	197	318	197

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日 (注) 1
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し (注) 2	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (注) 3
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 剰余金の配当の基準日は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、決算期を3月31日から12月31日に変更したため、中間配当を行う基準日は6月30日、期末配当を行う基準日は12月31日といたしました。また、第167期事業年度は、2015年9月30日を基準日として中間配当を実施いたしました。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- 3 当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である2009年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の管理機関となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第166期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) 2015年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第166期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) 2015年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に
基づくもの
2015年7月1日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
2015年6月3日、2015年7月1日、2015年8月3日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
第167期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) 2015年8月11日関東財務局長に提出
第167期第2四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日) 2015年11月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年3月30日

株式会社 電 通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広	瀬	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	登 樹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	博 嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊	泉	匡 範

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2015年4月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 連結決算日の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より連結決算日を3月31日から12月31日に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電通の2015年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社電通が2015年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年 3 月30日

株式会社 電 通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広 瀬 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 登 樹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 博 嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊 泉 匡 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2015年4月1日から2015年12月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。